

令和3年経済センサス - 活動調査
産業横断的集計
(事業所に関する集計・企業等に関する集計)

結果の概要

I	概況	1
II	企業等数、売上高及び純付加価値額等の状況.....	3
	1. 企業等数、売上高及び純付加価値額.....	3
	2. 純付加価値率	11
	3. 事業活動別売上高.....	12
	4. 設備投資額	16
	5. 都道府県別純付加価値額の状況.....	21
III	事業所数及び従業者数の状況.....	22
	1. 産業大分類別事業所数及び従業者数.....	22
	2. 従業上の地位別従業者数.....	25
	3. 従業者規模別事業所数及び従業者数.....	28
	4. 開設時期別事業所数.....	29
	5. 他からの出向・派遣従業者の有無別事業所数及び他からの出向・派遣従業者数	32
	6. 都道府県別の状況.....	34
	付表	36
	令和3年経済センサス - 活動調査の概要	44
	用語の解説	49
	集計体系及び公表時期.....	57

令和5年6月27日
総務省・経済産業省

利用上の注意

調査の対象

- ・ 調査は、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業について行っている。
 - ① 日本標準産業分類大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所
 - ② 日本標準産業分類大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
 - ③ 日本標準産業分類大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所
 - ④ 日本標準産業分類大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所
- ・ 令和3年経済センサス-活動調査は、甲調査と乙調査の2種類から成り、甲調査は民営事業所を調査対象としており、乙調査は国及び地方公共団体の事業所を調査対象としている。甲調査及び乙調査とも2021年6月1日を調査日として実施している。

集計の対象

- ・ 甲調査の売上（収入）金額等、一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計した。

事業所単位の売上（収入）金額及び付加価値額

- ・ 甲調査の売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握は行っていない。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
- ・ 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。

経理事項における消費税の取扱い

- ・ 甲調査の売上（収入）金額、費用等の経理事項は2020年1年間の数値である。また、この経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

なお、従来の活動調査等結果は、当時の消費税率であり、現行の税率（10%）と異なることから、時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

<ガイドライン>

https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf

欠測値の補完等

- 調査票の未回答項目や回答内容の矛盾などについては、内容を精査し、平成28年経済センサス - 活動調査、令和元年経済センサス - 基礎調査、経済構造実態調査、報告者の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計した。

<欠測値等の取扱いについて>

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/pdf/hotei.pdf>

その他の結果表章における注意点（四捨五入、秘匿処理等）

- 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。
- 該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「-」とした。また、数値がマイナスのものは「▲」で表した。
- 「X」は、集計対象となる事業所（企業等）の数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象数が3以上の事業所（企業等）に関する数値であっても、合計との差引きで、集計対象が1又は2の事業所（企業等）の数値が判明する箇所は、併せて「X」とした。
- 産業分類名における「別掲」については、次のとおりである。
<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/pdf/otherwiseclassified.pdf>
- 産業分類は、原則として、日本標準産業分類に準拠しているが、売上（収入）金額等の経理事項における例外については次のとおりである。

本編	日本標準産業分類
38X 放送業（有線放送業を除く）	381 公共放送業（有線放送業を除く） 382 民間放送業（有線放送業を除く）
62X 銀行業	621 中央銀行 622 銀行（中央銀行を除く）
86X 郵便局・郵便局受託業	861 郵便局 862 郵便局受託業

- 従業上の地位のうち雇用者の内訳について、「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、「正社員、正職員」、「正社員、正職員以外」から「無期雇用者」、「有期雇用者（1か月以上）」の区分に変更を行った。

このため、雇用者の内訳については、時系列比較を行うことはできない。

<ガイドライン>

https://www.soumu.go.jp/main_content/000777099.pdf

- 甲調査の調査対象の事業所（企業等）は、平成28年経済センサス - 活動調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができないことから、平成28年経済センサス - 活動調査結果については「参考」と表章している。

集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

I 概況

2020年の我が国の売上（収入）金額（以下「売上高」という。）は1693兆3126億円、純付加価値額^{（※1）}は336兆2595億円となっている。（表I-1）

2021年6月1日現在の企業等^{（※2）}の数は368万4049企業、民営事業所数（以下「事業所数」という。）は515万6063事業所、従業者数は5795万人となっている。

なお、国、地方公共団体を含む事業所数は528万8891事業所、従業者数は6242万8千人となっている。（表I-2、付表4）

※1 本調査における純付加価値額は、以下の計算式を用いている（詳細は「用語の解説」を参照）。

純付加価値額＝売上高－（費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費））＋給与総額＋租税公課

※2 事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。以下「企業等」という。

表I-1 産業大分類別売上高及び純付加価値額

産業大分類	2020年（令和2年）						【参考】2015年（平成27年）					
	売上高			純付加価値額			売上高			純付加価値額		
	（百万円）	合計に占める割合（%）	1企業当たり売上高（万円）	（百万円）	合計に占める割合（%）	1企業当たり純付加価値額（万円）	（百万円）	合計に占める割合（%）	（百万円）	合計に占める割合（%）		
合計	1,693,312,591	100.0	49,194	336,259,518	100.0	9,588	1,624,714,253	100.0	289,535,520	100.0		
農林漁業（個人経営を除く）	5,933,071	0.4	17,468	1,141,913	0.3	3,340	4,993,854	0.3	1,178,680	0.4		
鉱業、採石業、砂利採取業	1,503,162	0.1	113,876	399,782	0.1	29,812	2,044,079	0.1	662,424	0.2		
建設業	120,030,992	7.1	29,283	23,983,076	7.1	5,847	108,450,918	6.7	20,820,738	7.2		
製造業	387,060,638	22.9	118,126	64,805,545	19.3	19,763	396,275,421	24.4	68,789,093	23.8		
電気・ガス・熱供給・水道業	36,232,504	2.1	702,589	4,092,563	1.2	77,569	26,242,446	1.6	4,023,034	1.4		
情報通信業	75,499,894	4.5	144,819	19,496,961	5.8	37,052	59,945,636	3.7	16,001,637	5.5		
運輸業、郵便業	62,199,305	3.7	97,314	12,537,448	3.7	19,591	64,790,606	4.0	16,651,557	5.8		
卸売業、小売業	480,167,887	28.4	67,713	47,563,871	14.1	6,699	500,794,256	30.8	54,163,341	18.7		
金融業、保険業	117,768,068	7.0	409,158	18,758,856	5.6	64,012	125,130,273	7.7	19,153,183	6.6		
不動産業、物品賃貸業	59,532,063	3.5	19,104	12,217,776	3.6	3,907	46,055,311	2.8	9,460,350	3.3		
学術研究、専門・技術サービス業	48,029,003	2.8	23,751	20,295,871	6.0	9,960	41,501,702	2.6	15,164,318	5.2		
宿泊業、飲食サービス業	20,783,408	1.2	5,326	6,112,465	1.8	1,565	25,481,491	1.6	9,604,077	3.3		
生活関連サービス業、娯楽業	30,461,302	1.8	9,565	4,906,239	1.5	1,539	45,661,141	2.8	7,715,574	2.7		
教育、学習支援業	17,390,454	1.0	16,979	8,019,736	2.4	7,813	15,410,056	0.9	7,246,425	2.5		
医療、福祉	173,336,912	10.2	60,609	71,114,352	21.1	24,838	111,487,956	6.9	20,666,306	7.1		
複合サービス事業	8,923,555	0.5	166,983	3,680,451	1.1	68,781	9,595,527	0.6	3,783,665	1.3		
サービス業（他に分類されないもの）	48,460,372	2.9	24,990	17,132,613	5.1	6,799	40,853,581	2.5	14,451,119	5.0		

注1：「売上高」、「1企業当たり売上高」、「純付加価値額」及び「1企業当たり純付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意「その他の結果表章における注意点」参照）

表 I - 2 産業大分類別企業等数、事業所数及び従業者数

産業大分類	2021年（令和3年）		【参考】2016年（平成28年）	
	企業等数		企業等数	
		合計に占める割合（%）		合計に占める割合（%）
合計	3,684,049	100.0	3,856,457	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	35,301	1.0	25,992	0.7
鉱業、採石業、砂利採取業	1,428	0.0	1,376	0.0
建設業	426,155	11.6	431,736	11.2
製造業	339,738	9.2	384,781	10.0
電気・ガス・熱供給・水道業	5,496	0.1	1,087	0.0
情報通信業	56,599	1.5	43,585	1.1
運輸業、郵便業	66,831	1.8	68,808	1.8
卸売業、小売業	741,239	20.1	842,182	21.8
金融業、保険業	30,995	0.8	29,439	0.8
不動産業、物品賃貸業	328,329	8.9	302,835	7.9
学術研究、専門・技術サービス業	214,724	5.8	189,515	4.9
宿泊業、飲食サービス業	426,575	11.6	511,846	13.3
生活関連サービス業、娯楽業	334,668	9.1	366,146	9.5
教育、学習支援業	109,004	3.0	114,451	3.0
医療、福祉	298,517	8.1	294,371	7.6
複合サービス事業	5,445	0.1	5,719	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	263,005	7.1	242,588	6.3

産業大分類	2021年（令和3年）									【参考】2016年（平成28年）			
	民営及び国、地方公共団体					民営のみ				民営のみ			
	事業所数	合計に占める割合（%）	従業者数（人）	合計に占める割合（%）	1事業所当たり従業者数（人）	事業所数	合計に占める割合（%）	従業者数（人）	合計に占める割合（%）	1事業所当たり従業者数（人）	事業所数	従業者数（人）	1事業所当たり従業者数（人）
合計	5,288,891	100.0	62,427,908	100.0	11.8	5,156,063	100.0	57,949,915	100.0	11.2	5,340,783	56,872,826	10.6
農林漁業（個人経営を除く）	43,623	0.8	461,376	0.7	10.6	42,458	0.8	453,703	0.8	10.7	32,676	363,024	11.1
鉱業、採石業、砂利採取業	1,868	0.0	19,716	0.0	10.6	1,865	0.0	19,697	0.0	10.6	1,851	19,467	10.5
建設業	485,139	9.2	3,737,447	6.0	7.7	485,135	9.4	3,737,415	6.4	7.7	492,734	3,690,740	7.5
製造業	412,682	7.8	8,804,194	14.1	21.3	412,617	8.0	8,803,643	15.2	21.3	454,800	8,864,253	19.5
電気・ガス・熱供給・水道業	12,605	0.2	280,696	0.4	22.3	9,139	0.2	202,149	0.3	22.1	4,654	187,818	40.4
情報通信業	76,604	1.4	1,987,138	3.2	25.9	76,559	1.5	1,986,839	3.4	26.0	63,574	1,642,042	25.8
運輸業、郵便業	128,861	2.4	3,293,955	5.3	25.6	128,224	2.5	3,264,734	5.6	25.5	130,459	3,197,231	24.5
卸売業、小売業	1,228,968	23.2	11,612,174	18.6	9.4	1,228,920	23.8	11,611,924	20.0	9.4	1,355,060	11,843,869	8.7
金融業、保険業	83,871	1.6	1,494,577	2.4	17.8	83,852	1.6	1,494,436	2.6	17.8	84,041	1,530,002	18.2
不動産業、物品賃貸業	375,097	7.1	1,622,094	2.6	4.3	374,456	7.3	1,618,138	2.8	4.3	353,155	1,462,395	4.1
学術研究、専門・技術サービス業	256,079	4.8	2,218,223	3.6	8.7	252,340	4.9	2,118,920	3.7	8.4	223,439	1,842,795	8.2
宿泊業、飲食サービス業	601,300	11.4	4,701,797	7.5	7.8	599,058	11.6	4,678,739	8.1	7.8	696,396	5,362,088	7.7
生活関連サービス業、娯楽業	436,687	8.3	2,195,981	3.5	5.0	434,209	8.4	2,176,139	3.8	5.0	470,713	2,420,557	5.1
教育、学習支援業	213,536	4.0	3,347,777	5.4	15.7	163,357	3.2	1,950,734	3.4	11.9	167,662	1,827,596	10.9
医療、福祉	485,925	9.2	8,886,182	14.2	18.3	462,531	9.0	8,162,398	14.1	17.6	429,173	7,374,844	17.2
複合サービス事業	32,161	0.6	436,032	0.7	13.6	32,131	0.6	435,970	0.8	13.6	33,780	484,260	14.3
サービス業（他に分類されないもの）	375,073	7.1	5,303,693	8.5	14.1	369,212	7.2	5,234,337	9.0	14.2	346,616	4,759,845	13.7
公務（他に分類されるものを除く）	38,812	0.7	2,024,856	3.2	52.2	-	-	-	-	-	-	-	-
事業内容等不詳を含む事業所数	5,976,916	-	-	-	-	5,844,088	-	-	-	-	5,578,975	-	-

注1：「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意「その他の結果表章における注意点」参照）

Ⅱ 企業等数、売上高及び純付加価値額等の状況 (企業等に関する集計)

1. 企業等数、売上高及び純付加価値額

(1) 産業大分類別の状況

ア 産業大分類別に企業等数をみると、「卸売業，小売業」が74万1239企業（全産業の20.1%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が42万6575企業（同11.6%）、「建設業」が42万6155企業（同11.6%）などとなっており、上位3産業で全産業の43.3%を占めている。また、第三次産業^(※)で全産業の78.2%を占めている。

(表Ⅰ-2、図Ⅱ-1)

※ 本資料では、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「卸売業，小売業」、「金融業，保険業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「教育，学習支援業」、「医療，福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」をいう。以下同じ。

イ 売上高をみると、「卸売業，小売業」が480兆1679億円（全産業の28.4%）と最も多く、次いで「製造業」が387兆606億円（同22.9%）、「医療，福祉」が173兆3369億円（同10.2%）などとなっており、上位3産業で全産業の61.5%を占めている。また、第三次産業で全産業の69.6%を占めている。

(表Ⅰ-1、図Ⅱ-1)

ウ 1企業当たり売上高をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が70億2589万円と最も多く、次いで「金融業，保険業」が40億9158万円、「複合サービス事業」が16億6983万円などとなっている。

(表Ⅰ-1)

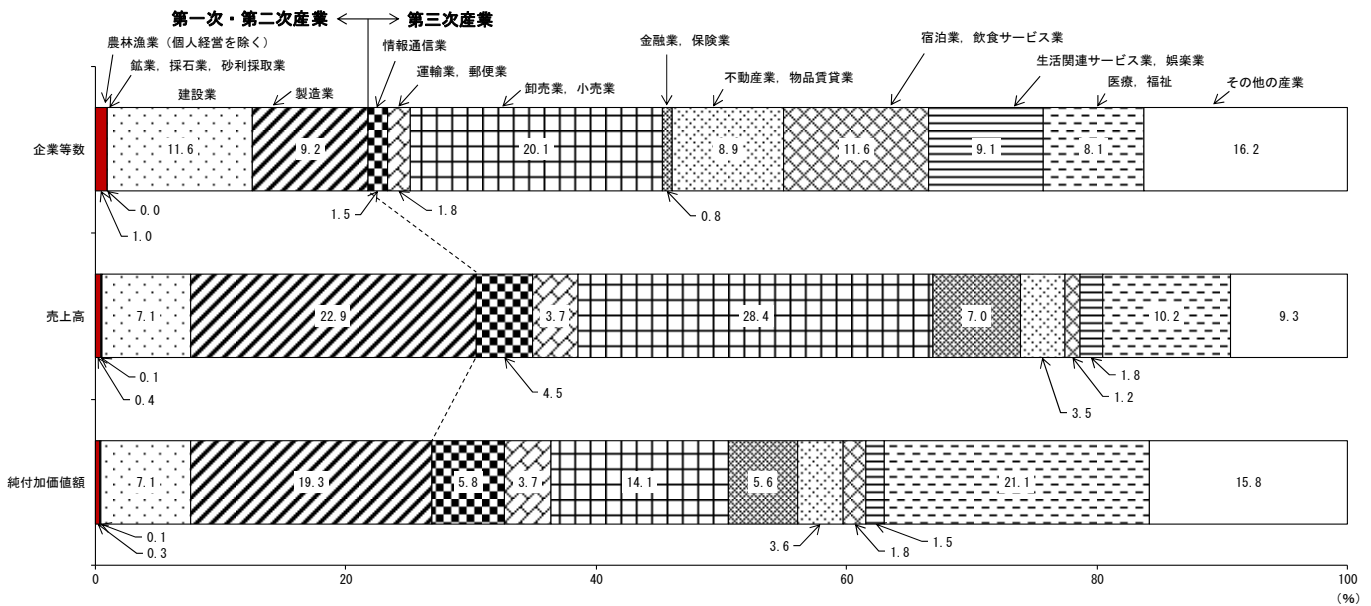
エ 純付加価値額をみると、「医療，福祉」が71兆1144億円（全産業の21.1%）と最も多く、次いで「製造業」が64兆8055億円（同19.3%）、「卸売業，小売業」が47兆5639億円（同14.1%）などとなっており、上位3産業で全産業の54.6%を占めている。また、第三次産業で全産業の73.1%を占めている。

(表Ⅰ-1、図Ⅱ-1)

オ 1企業当たり純付加価値額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が7億7569万円と最も多く、次いで「複合サービス事業」が6億8781万円、「金融業，保険業」が6億4012万円などとなっている。

(表Ⅰ-1)

図Ⅱ－１ 産業大分類別企業等数、売上高及び純付加価値額の構成比



注1：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。
 注2：「売上高の構成比」及び「純付加価値額の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(2) 経営組織別の状況

ア 経営組織別に企業等数をみると、「法人」（会社以外の法人を含む。以下同じ。）が206万5484企業（全企業等の56.1%）、「個人経営」が161万8565企業（同43.9%）となっている。

イ 売上高をみると、「法人」が1668兆2310億円（全企業等の98.5%）、「個人経営」が25兆816億円（同1.5%）となっている。

ウ 純付加価値額をみると、「法人」が326兆3781億円（全企業等の97.1%）、「個人経営」が9兆8814億円（同2.9%）となっている。

(表Ⅱ－1)

表Ⅱ－1 経営組織別企業等数、売上高及び純付加価値額

経営組織	企業等数		売上高		純付加価値額	
		合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)
合計	3,684,049	100.0	1,693,312,591	100.0	336,259,518	100.0
法人	2,065,484	56.1	1,668,230,958	98.5	326,378,107	97.1
会社企業	1,781,323	48.4	1,417,540,075	83.7	241,264,418	71.7
会社以外の法人	284,161	7.7	250,690,883	14.8	85,113,689	25.3
個人経営	1,618,565	43.9	25,081,633	1.5	9,881,411	2.9

注：「売上高」及び「純付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

エ 産業大分類別に「法人」及び「個人経営」の企業等数の割合をみると、「法人」は「電気・ガス・熱供給・水道業」(97.9%)、「情報通信業」(96.3%)、「鉱業，採石業，砂利採取業」(93.5%)などで高くなっている。一方、「個人経営」は「生活関連サービス業，娯楽業」(79.8%)、「宿泊業，飲食サービス業」(77.9%)、「教育，学習支援業」(69.4%)などで高くなっている。

同様に売上高の割合をみると、全産業で「法人」の方が高くなっている。

(表Ⅱ－2)

表Ⅱ－2 産業大分類、経営組織別企業等数及び売上高

産業大分類	企業等数	産業ごとの 企業等数に占める 割合(%)		売上高 (百万円)	産業ごとの 売上高に占める 割合(%)	
		法人	個人経営		法人	個人経営
		合計	3,684,049		56.1	43.9
農林漁業(個人経営を除く)	35,301	-	-	5,933,071	-	-
鉱業，採石業，砂利採取業	1,428	93.5	6.5	1,503,162	99.8	0.2
建設業	426,155	74.0	26.0	120,030,992	98.5	1.5
製造業	339,738	71.6	28.4	387,060,638	99.7	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	5,496	97.9	2.1	36,232,504	100.0	0.0
情報通信業	56,599	96.3	3.7	75,499,894	100.0	0.0
運輸業，郵便業	66,831	86.1	13.9	62,199,305	99.9	0.1
卸売業，小売業	741,239	56.5	43.5	480,167,887	98.2	1.8
金融業，保険業	30,995	88.1	11.9	117,768,068	100.0	0.0
不動産業，物品賃貸業	328,329	68.3	31.7	59,532,063	98.6	1.4
学術研究，専門・技術サービス業	214,724	55.0	45.0	48,029,003	95.7	4.3
宿泊業，飲食サービス業	426,575	22.1	77.9	20,783,408	86.2	13.8
生活関連サービス業，娯楽業	334,668	20.2	79.8	30,461,302	95.3	4.7
教育，学習支援業	109,004	30.6	69.4	17,390,454	98.0	2.0
医療，福祉	298,517	48.1	51.9	173,336,912	97.0	3.0
複合サービス事業	5,445	41.6	58.4	8,923,555	99.8	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	263,005	84.9	15.1	48,460,372	99.0	1.0

注：「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(3) 資本金階級別の状況（会社企業に関する集計）

会社企業について、資本金階級別に企業数をみると、「資本金1000万円未満」が103万6076企業（資本金階級別の合計に占める割合は59.3%）と最も多く、次いで「資本金1000～3000万円未満」が55万4838企業（同31.8%）、「資本金3000万円～1億円未満」が12万4864企業（同7.2%）、「資本金1億円以上」が3万364企業（同1.7%）となっている。

また、売上高及び純付加価値額をみると、「資本金1億円以上」がそれぞれ900兆2130億円（同63.6%）、133兆639億円（同55.3%）と最も多くなっている。

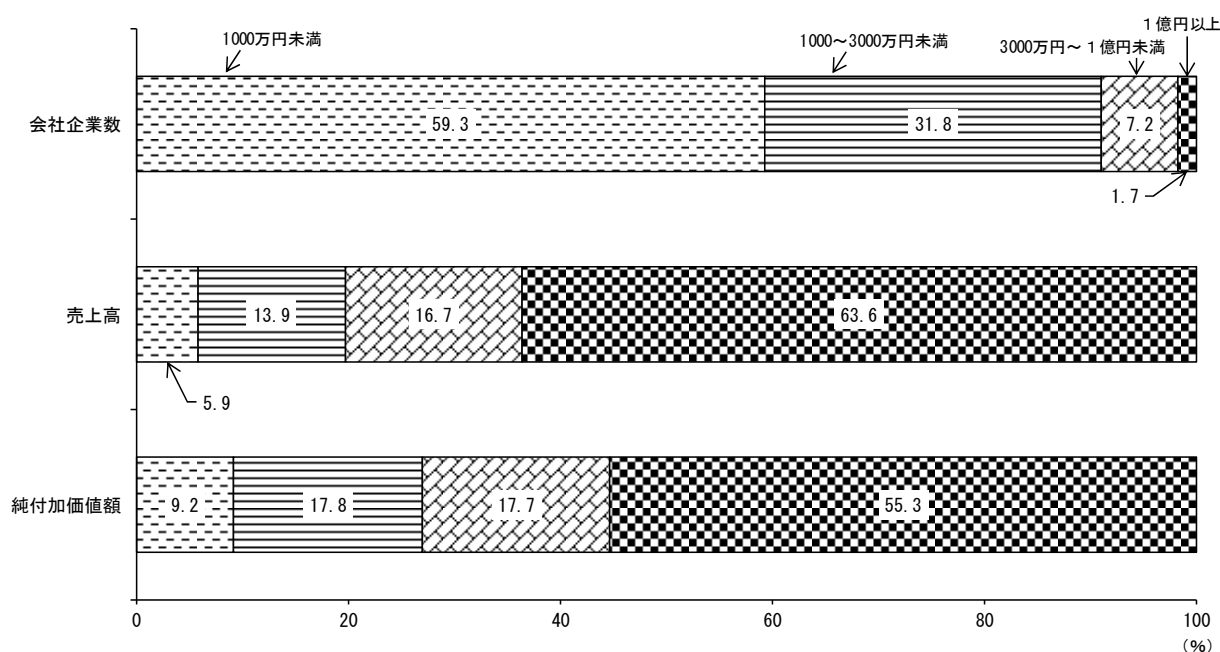
（表Ⅱ－3、図Ⅱ－2）

表Ⅱ－3 資本金階級別会社企業数、売上高及び純付加価値額

資本金階級	会社企業数		売上高 (百万円)		純付加価値額 (百万円)	
	会社企業数	合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)
合計	1,746,142	100.0	1,414,993,911	100.0	240,646,004	100.0
1000万円未満	1,036,076	59.3	83,028,303	5.9	22,143,109	9.2
1000～3000万円未満	554,838	31.8	196,004,085	13.9	42,954,927	17.8
3000万円～1億円未満	124,864	7.2	235,748,482	16.7	42,484,101	17.7
1億円以上	30,364	1.7	900,213,041	63.6	133,063,867	55.3

注：「会社企業数」、「売上高」及び「純付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

図Ⅱ－2 資本金階級別会社企業数、売上高及び純付加価値額の構成比



注：「会社企業数の構成比」、「売上高の構成比」及び「純付加価値額の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

(4) 売上高階級別の状況

ア 産業大分類別に「売上高1億円以上」の企業等数をみると、「卸売業、小売業」が19万6204企業(全産業の27.6%)と最も多く、次いで「建設業」が12万5861企業(同17.7%)、「製造業」が10万6087企業(同14.9%)などとなっている。

イ 産業大分類別に産業ごとの企業等数に占める「売上高1億円以上」の企業等数の割合をみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」が55.0%と最も高く、次いで「運輸業、郵便業」が52.3%、「情報通信業」が33.4%などとなっている。

一方、「宿泊業、飲食サービス業」が4.6%と最も低く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が5.0%、「不動産業、物品賃貸業」が10.0%などとなっている。

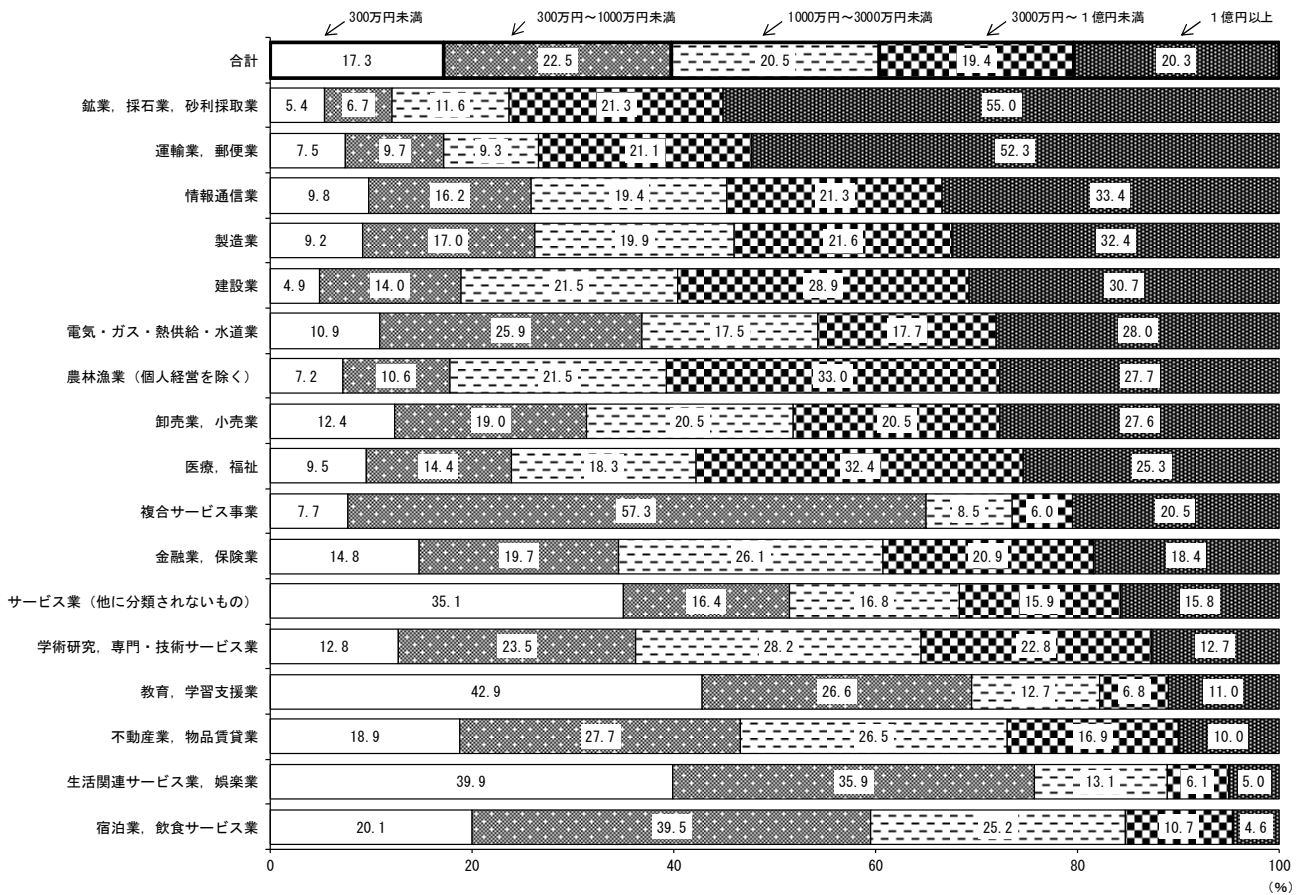
(表Ⅱ-4、図Ⅱ-3)

表Ⅱ-4 産業大分類、売上高階級別企業等数

産業大分類	売上高階級別企業等数														
	300万円未満			300万円～1000万円未満			1000万円～3000万円未満			3000万円～1億円未満			1億円以上		
	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合(%)	合計に占める割合(%)	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合(%)	合計に占める割合(%)	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合(%)	合計に占める割合(%)	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合(%)	合計に占める割合(%)	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合(%)	合計に占める割合(%)
合計	606,343	17.3	100.0	790,103	22.5	100.0	720,320	20.5	100.0	678,682	19.4	100.0	711,670	20.3	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	2,469	7.2	0.4	3,623	10.6	0.5	7,334	21.5	1.0	11,294	33.0	1.7	9,465	27.7	1.3
鉱業、採石業、砂利採取業	72	5.4	0.0	90	6.7	0.0	156	11.6	0.0	285	21.3	0.0	738	55.0	0.1
建設業	20,040	4.9	3.3	57,491	14.0	7.3	88,358	21.5	12.3	118,436	28.9	17.5	125,861	30.7	17.7
製造業	30,020	9.2	5.0	55,894	17.0	7.1	65,161	19.9	9.0	70,751	21.6	10.4	106,087	32.4	14.9
電気・ガス・熱供給・水道業	576	10.9	0.1	1,368	25.9	0.2	921	17.5	0.1	935	17.7	0.1	1,476	28.0	0.2
情報通信業	5,150	9.8	0.8	8,503	16.2	1.1	10,202	19.4	1.4	11,200	21.3	1.7	17,565	33.4	2.5
運輸業、郵便業	4,827	7.5	0.8	6,221	9.7	0.8	5,959	9.3	0.8	13,526	21.1	2.0	33,464	52.3	4.7
卸売業、小売業	87,930	12.4	14.5	134,922	19.0	17.1	145,646	20.5	20.2	145,310	20.5	21.4	196,204	27.6	27.6
金融業、保険業	4,351	14.8	0.7	5,787	19.7	0.7	7,654	26.1	1.1	6,116	20.9	0.9	5,397	18.4	0.8
不動産業、物品賃貸業	59,037	18.9	9.7	86,696	27.7	11.0	82,887	26.5	11.5	52,981	16.9	7.8	31,154	10.0	4.4
学術研究、専門・技術サービス業	26,020	12.8	4.3	47,963	23.5	6.1	57,562	28.2	8.0	46,360	22.8	6.8	25,871	12.7	3.6
宿泊業、飲食サービス業	78,487	20.1	12.9	154,183	39.5	19.5	98,389	25.2	13.7	41,730	10.7	6.1	17,872	4.6	2.5
生活関連サービス業、娯楽業	127,288	39.9	21.0	114,305	35.9	14.5	41,714	13.1	5.8	19,486	6.1	2.9	16,007	5.0	2.2
教育、学習支援業	44,019	42.9	7.3	27,324	26.6	3.5	13,084	12.7	1.8	6,964	6.8	1.0	11,252	11.0	1.6
医療、福祉	27,270	9.5	4.5	41,253	14.4	5.2	52,529	18.3	7.3	92,796	32.4	13.7	72,460	25.3	10.2
複合サービス事業	411	7.7	0.1	3,067	57.3	0.4	457	8.5	0.1	321	6.0	0.0	1,095	20.5	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	88,376	35.1	14.6	41,413	16.4	5.2	42,307	16.8	5.9	40,191	15.9	5.9	39,702	15.8	5.6

注:「売上高階級別企業等数」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図Ⅱ－３ 産業大分類、売上高階級別企業等数の構成比



注：「売上高階級別企業等数の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(5) 企業等が有する事業所数別（単一・複数別）の状況

ア 単一・複数別に企業等数をみると、「単一事業所企業」が334万3504企業（全企業等の90.8%）、「複数事業所企業」が34万545企業（同9.2%）となっている。

イ 売上高をみると、「単一事業所企業」が390兆8155億円（全企業等の23.1%）、「複数事業所企業」が1302兆4971億円（同76.9%）となっている。

ウ 1企業当たり売上高をみると、「単一事業所企業」が1億2478万円、「複数事業所企業」が41億9990万円となっている。

(表Ⅱ－5)

表Ⅱ－5 単一・複数別企業等数及び売上高

単一・複数	企業等数		売上高		
		合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)	1企業当たり売上高 (万円)
合計	3,684,049	100.0	1,693,312,591	100.0	49,194
単一事業所企業	3,343,504	90.8	390,815,479	23.1	12,478
複数事業所企業	340,545	9.2	1,302,497,112	76.9	419,990

注：「売上高」及び「1企業当たり売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

エ 産業大分類別に「単一事業所企業」及び「複数事業所企業」の企業等数の割合をみると、全産業で「単一事業所企業」の方が高くなっている。

同様に売上高の割合をみると、「単一事業所企業」は「医療、福祉」(61.9%)及び「農林漁業(個人経営を除く)」(56.3%)で高くなっている。一方、「複数事業所企業」は「複合サービス事業」(97.6%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(95.2%)、「金融業、保険業」(91.0%)など15産業で高くなっている。

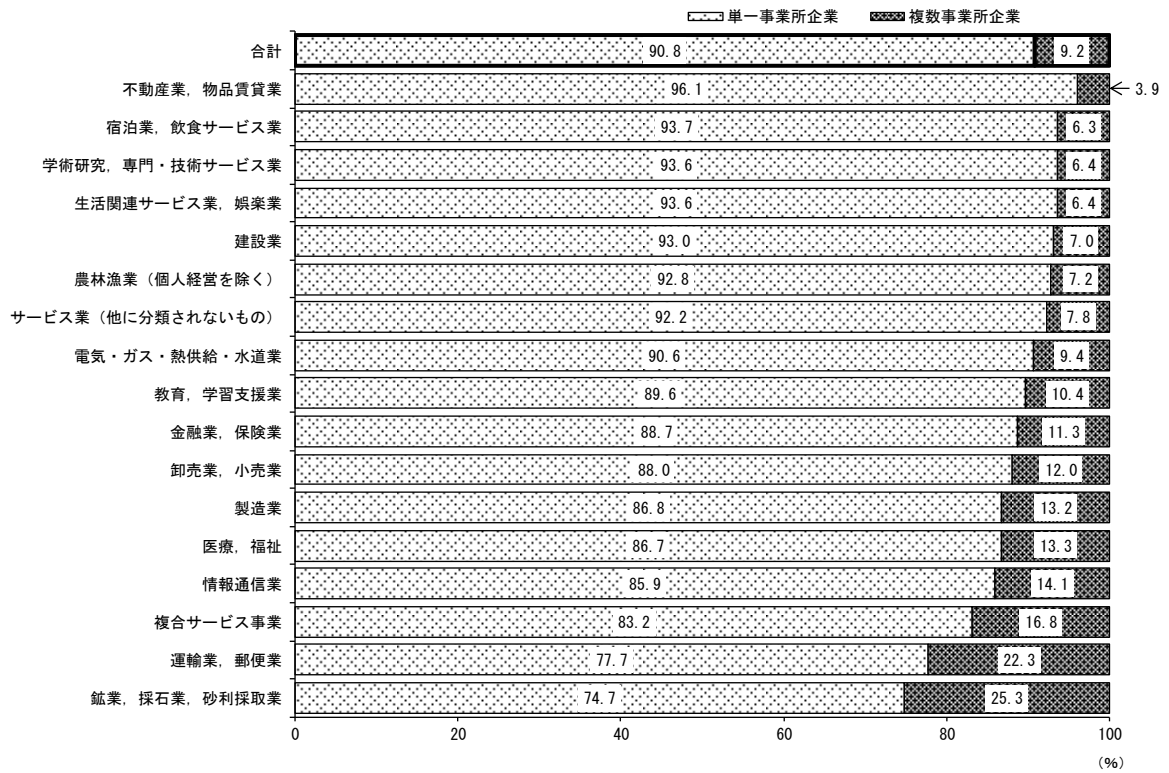
(表Ⅱ－6、図Ⅱ－4、図Ⅱ－5)

表Ⅱ－6 産業大分類、単一・複数別企業等数及び売上高

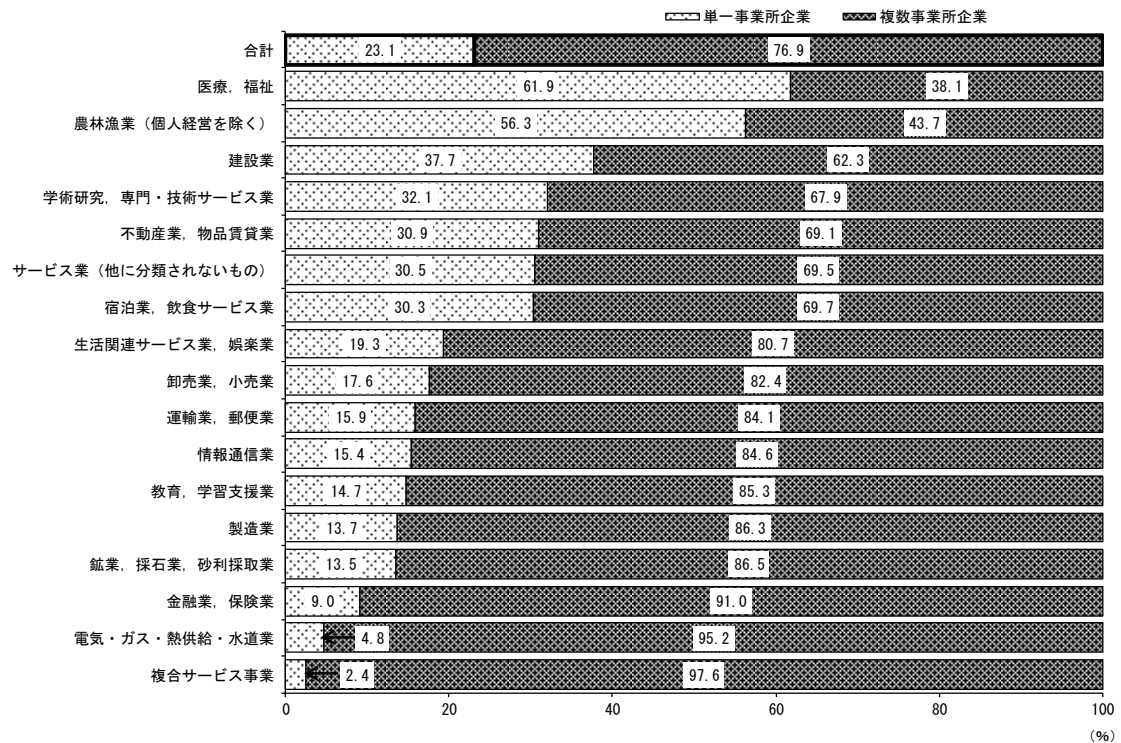
産業大分類	企業等数		売上高 (百万円)		1企業当たり売上高 (万円)			
	産業ごとの 企業等数に占める 割合(%)		産業ごとの 売上高に占める 割合(%)		単一事業所 企業	複数事業所 企業		
	単一 事業所 企業	複数 事業所 企業	単一 事業所 企業	複数 事業所 企業				
合計	3,684,049	90.8	9.2	1,693,312,591	23.1	76.9	12,478	419,990
農林漁業(個人経営を除く)	35,301	92.8	7.2	5,933,071	56.3	43.7	10,568	111,061
鉱業、採石業、砂利採取業	1,428	74.7	25.3	1,503,162	13.5	86.5	20,299	408,731
建設業	426,155	93.0	7.0	120,030,992	37.7	62.3	11,825	278,581
製造業	339,738	86.8	13.2	387,060,638	13.7	86.3	18,552	792,333
電気・ガス・熱供給・水道業	5,496	90.6	9.4	36,232,504	4.8	95.2	36,801	7,280,402
情報通信業	56,599	85.9	14.1	75,499,894	15.4	84.6	26,035	863,904
運輸業、郵便業	66,831	77.7	22.3	62,199,305	15.9	84.1	19,848	371,929
卸売業、小売業	741,239	88.0	12.0	480,167,887	17.6	82.4	13,417	489,846
金融業、保険業	30,995	88.7	11.3	117,768,068	9.0	91.0	41,764	3,279,580
不動産業、物品賃貸業	328,329	96.1	3.9	59,532,063	30.9	69.1	6,133	357,439
学術研究、専門・技術サービス業	214,724	93.6	6.4	48,029,003	32.1	67.9	8,143	253,679
宿泊業、飲食サービス業	426,575	93.7	6.3	20,783,408	30.3	69.7	1,717	62,257
生活関連サービス業、娯楽業	334,668	93.6	6.4	30,461,302	19.3	80.7	1,959	129,376
教育、学習支援業	109,004	89.6	10.4	17,390,454	14.7	85.3	2,771	148,851
医療、福祉	298,517	86.7	13.3	173,336,912	61.9	38.1	43,066	178,748
複合サービス事業	5,445	83.2	16.8	8,923,555	2.4	97.6	4,880	968,481
サービス業(他に分類されないもの)	263,005	92.2	7.8	48,460,372	30.5	69.5	8,395	187,128

注:「売上高」及び「1企業当たり売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図Ⅱ－４ 産業大分類、単一・複数別企業等数の割合



図Ⅱ－５ 産業大分類、単一・複数別売上高の割合



注：「売上高の割合」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

2. 純付加価値率

我が国の企業等の純付加価値率（売上高に対する純付加価値額の割合）をみると、19.9%となっている。

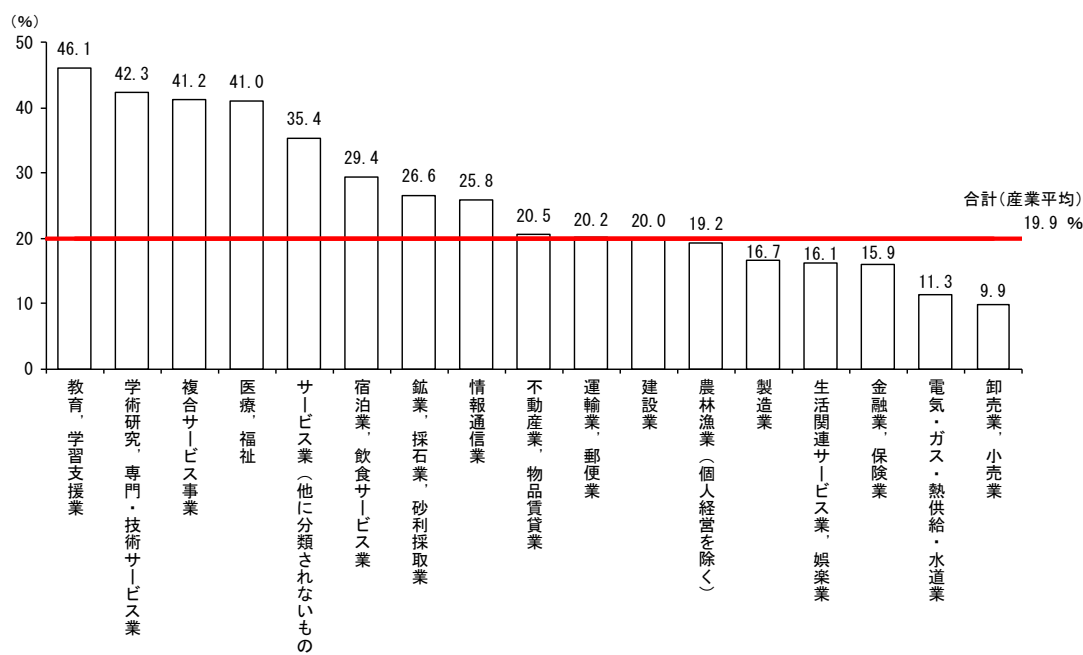
産業大分類別に純付加価値率をみると、「教育、学習支援業」が46.1%と最も高く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が42.3%、「複合サービス事業」が41.2%などとなっている。（表Ⅱ－7、図Ⅱ－6）

表Ⅱ－7 産業大分類別企業等数、売上高、純付加価値額及び純付加価値率

産業大分類	企業等数	売上高	純付加価値額	純付加価値率
		(百万円)	(百万円)	(%)
合計	3,684,049	1,693,312,591	336,259,518	19.9
農林漁業（個人経営を除く）	35,301	5,933,071	1,141,913	19.2
鉱業、採石業、砂利採取業	1,428	1,503,162	399,782	26.6
建設業	426,155	120,030,992	23,983,076	20.0
製造業	339,738	387,060,638	64,805,545	16.7
電気・ガス・熱供給・水道業	5,496	36,232,504	4,092,563	11.3
情報通信業	56,599	75,499,894	19,496,961	25.8
運輸業、郵便業	66,831	62,199,305	12,537,448	20.2
卸売業、小売業	741,239	480,167,887	47,563,871	9.9
金融業、保険業	30,995	117,768,068	18,758,856	15.9
不動産業、物品賃貸業	328,329	59,532,063	12,217,776	20.5
学術研究、専門・技術サービス業	214,724	48,029,003	20,295,871	42.3
宿泊業、飲食サービス業	426,575	20,783,408	6,112,465	29.4
生活関連サービス業、娯楽業	334,668	30,461,302	4,906,239	16.1
教育、学習支援業	109,004	17,390,454	8,019,736	46.1
医療、福祉	298,517	173,336,912	71,114,352	41.0
複合サービス事業	5,445	8,923,555	3,680,451	41.2
サービス業（他に分類されないもの）	263,005	48,460,372	17,132,613	35.4

注：「売上高」、「純付加価値額」及び「純付加価値率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図Ⅱ－6 産業大分類別純付加価値率



注：「純付加価値率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

3. 事業活動別売上高

(1) 主業の状況

我が国の企業等の主業比率（売上高に占める主業の売上高の割合）^(※)は93.4%となっている。

産業大分類別に主業比率をみると、「医療、福祉」が98.9%と最も高く、次いで「金融業、保険業」が98.7%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が96.1%などとなっている。

一方、「教育、学習支援業」が73.9%と最も低く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」が82.8%、「農林漁業（個人経営を除く）」が88.0%などとなっている。

（表Ⅱ－8、図Ⅱ－7）

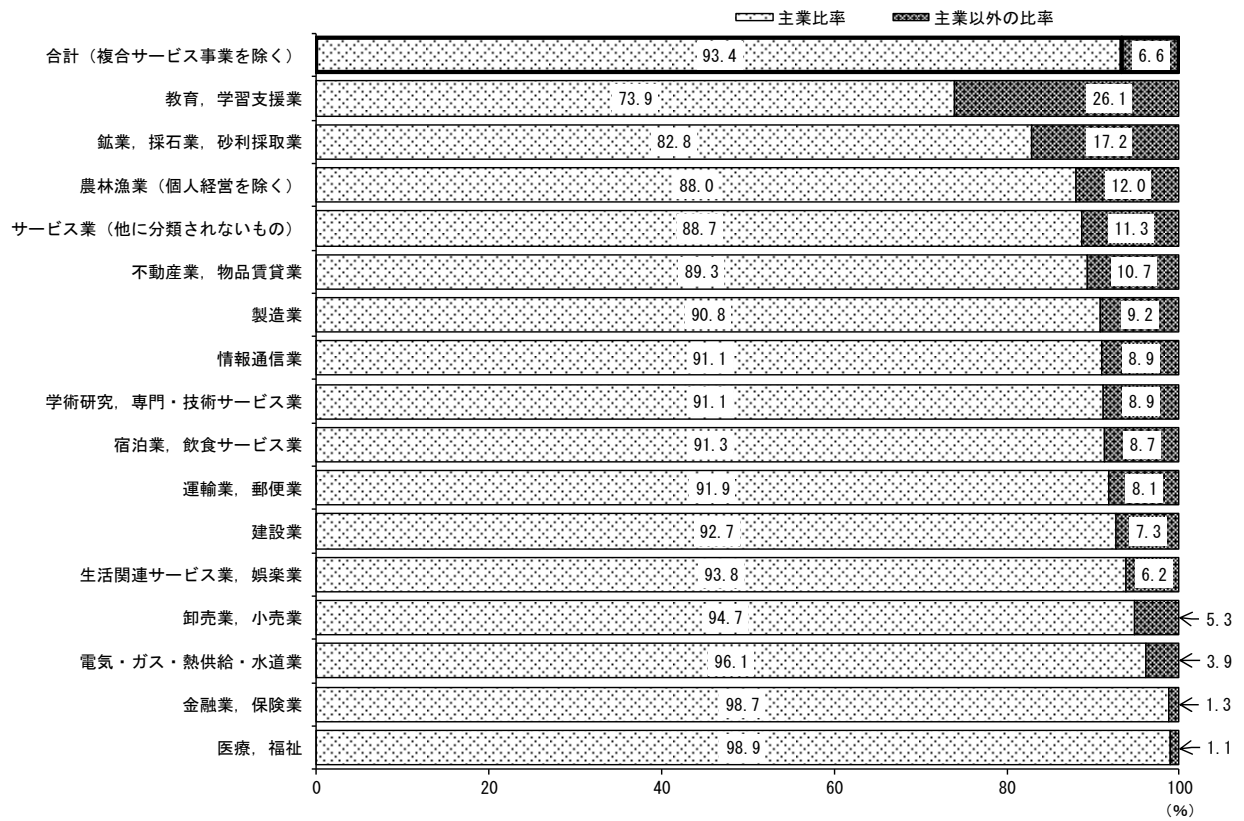
※ 主業比率（売上高に占める主業の売上高の割合）＝主業の売上高／売上高×100

表Ⅱ－8 産業大分類、主業・主業以外別売上高及び比率

産業大分類	売上高			主業比率 (%)	主業以外 の比率 (%)
	(百万円)	主業の 売上高 (百万円)	主業以外の 売上高 (百万円)		
合計（複合サービス事業を除く）	1,635,709,815	1,527,193,757	108,516,058	93.4	6.6
農林漁業（個人経営を除く）	5,688,910	5,006,337	682,573	88.0	12.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1,488,908	1,233,047	255,861	82.8	17.2
建設業	115,099,172	106,708,192	8,390,980	92.7	7.3
製造業	383,356,124	347,965,490	35,390,634	90.8	9.2
電気・ガス・熱供給・水道業	36,064,717	34,675,781	1,388,936	96.1	3.9
情報通信業	73,989,791	67,377,389	6,612,402	91.1	8.9
運輸業、郵便業	61,323,819	56,344,651	4,979,168	91.9	8.1
卸売業、小売業	465,209,764	440,676,474	24,533,290	94.7	5.3
金融業、保険業	117,144,837	115,631,081	1,513,756	98.7	1.3
不動産業、物品賃貸業	56,284,043	50,240,692	6,043,351	89.3	10.7
学術研究、専門・技術サービス業	44,376,316	40,442,157	3,934,159	91.1	8.9
宿泊業、飲食サービス業	17,288,975	15,787,472	1,501,503	91.3	8.7
生活関連サービス業、娯楽業	28,293,186	26,539,916	1,753,270	93.8	6.2
教育、学習支援業	16,905,683	12,492,011	4,413,672	73.9	26.1
医療、福祉	166,706,061	164,831,576	1,874,485	98.9	1.1
サービス業（他に分類されないもの）	46,489,509	41,241,491	5,248,018	88.7	11.3

注：「売上高」、「主業の売上高」、「主業以外の売上高」及び「主業比率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図Ⅱ－７ 産業大分類別主業比率



注：「主業比率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(2) 主業以外の事業活動状況

ア 主業以外の事業活動の売上高をみると、「卸売、小売事業」に関する活動が36兆7554億円と最も多く、次いで「建設事業」に関する活動が11兆2502億円、「不動産・物品賃貸事業」に関する活動が10兆4969億円などとなっている。

このうち「卸売、小売事業」に関する活動については、「製造業」、「情報通信業」、「建設業」などで多く、「卸売業、小売業」において主業として行われている売上高(440兆6765億円)に対し8.3%の規模となっている。

また、「建設事業」に関する活動については、「卸売業、小売業」、「製造業」、「不動産業、物品賃貸業」などで多く、「建設業」において主業として行われている売上高(106兆7082億円)に対し10.5%の規模となっている。

(表Ⅱ－9、付表1)

表Ⅱ－9 産業大分類、事業活動別売上高

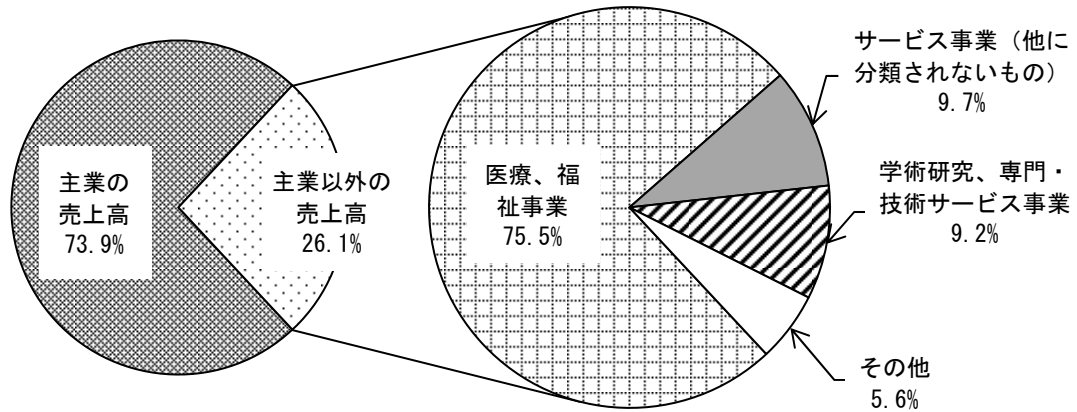
産業大分類	売上高						
	(百万円)	主業の売上高 (百万円) (a)	主業以外の売上高 (百万円) (b)	卸売、小売事業 (百万円)	製造事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	不動産・ 物品賃貸事業 (百万円)
合計(複合サービス事業を除く)	1,635,709,815	1,527,193,757	108,516,058	<u>36,755,400</u>	<u>9,221,690</u>	<u>11,250,192</u>	<u>10,496,932</u>
農林漁業(個人経営を除く)	5,688,910	5,006,337	682,573	256,715	271,114	26,127	15,171
鉱業、採石業、砂利採取業	1,488,908	1,233,047	255,861	110,183	40,913	16,251	3,297
建設業	115,099,172	<u>106,708,192</u>	8,390,980	1,234,759	1,131,508	-	3,103,347
製造業	383,356,124	<u>347,965,490</u>	35,390,634	25,766,109	-	2,887,235	669,891
電気・ガス・熱供給・水道業	36,064,717	34,675,781	1,388,936	929,919	2,754	168,512	31,894
情報通信業	73,989,791	67,377,389	6,612,402	3,168,172	968,341	120,170	259,975
運輸業、郵便業	61,323,819	56,344,651	4,979,168	1,233,219	225,976	1,329,716	1,235,116
卸売業、小売業	465,209,764	<u>440,676,474</u>	24,533,290	-	5,690,606	3,500,034	2,708,715
金融業、保険業	117,144,837	115,631,081	1,513,756	71,756	1,859	2,159	591,349
不動産業、物品賃貸業	56,284,043	<u>50,240,692</u>	6,043,351	1,067,561	100,879	1,805,257	-
学術研究、専門・技術サービス業	44,376,316	40,442,157	3,934,159	719,335	216,566	366,400	502,252
宿泊業、飲食サービス業	17,288,975	15,787,472	1,501,503	618,295	88,217	15,877	284,841
生活関連サービス業、娯楽業	28,293,186	26,539,916	1,753,270	559,431	18,787	23,672	308,951
教育、学習支援業	16,905,683	12,492,011	4,413,672	73,296	4,126	3,614	64,842
医療、福祉	166,706,061	164,831,576	1,874,485	66,522	173,016	9,260	208,835
サービス業(他に分類されないもの)	46,489,509	41,241,491	5,248,018	880,128	287,028	975,908	508,456
「主業以外の売上高」の「主業の売上高」に対する比率(%) = (b)の下線部/該当する(a)の下線部				8.3	2.7	10.5	20.9

注：「売上高」、「主業の売上高」及び「主業以外の売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

イ 産業大分類別に各産業における主業以外の事業活動について、主業以外の売上高の割合が比較的高い「教育、学習支援業」及び「不動産業、物品賃貸業」をみると、「教育、学習支援業」では、「医療、福祉事業」、「学術研究、専門・技術サービス事業」などに関する活動が行われている。また、「不動産業、物品賃貸業」では、「建設事業」、「卸売、小売事業」などに関する活動が行われている。

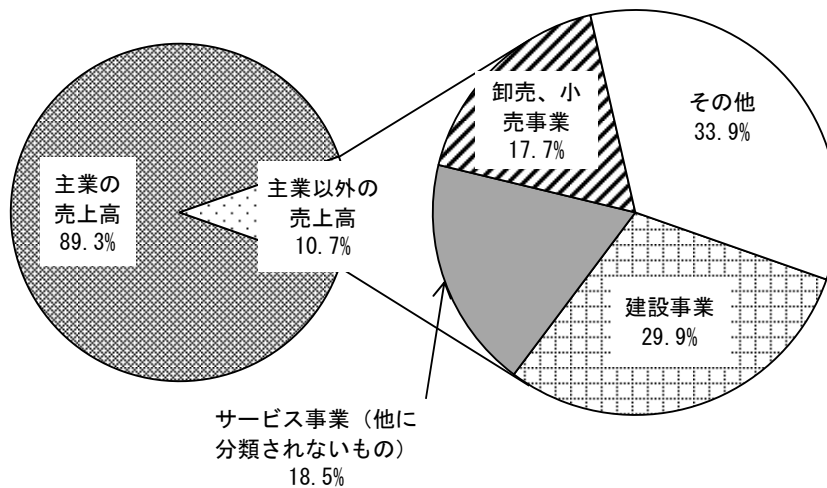
(表Ⅱ－８、表Ⅱ－９、図Ⅱ－８、図Ⅱ－９、付表１、付表２)

図Ⅱ－８ 「教育、学習支援業」の事業活動別売上高の構成比



注：「売上高の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図Ⅱ－９ 「不動産業、物品賃貸業」の事業活動別売上高の構成比



注：「売上高の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

4. 設備投資額

(1) 産業大分類別設備投資額の状況

ア 全産業における設備投資額は58兆6774億円となっており、産業大分類別にみると、「製造業」が17兆6417億円（全産業の30.1%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が5兆9502億円（同10.1%）、「運輸業，郵便業」が5兆8870億円（同10.0%）などとなっている。

イ 産業大分類別に1企業当たり設備投資額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が7億4763万円と最も多く、次いで「金融業，保険業」が1億194万円、「情報通信業」が9441万円などとなっている。

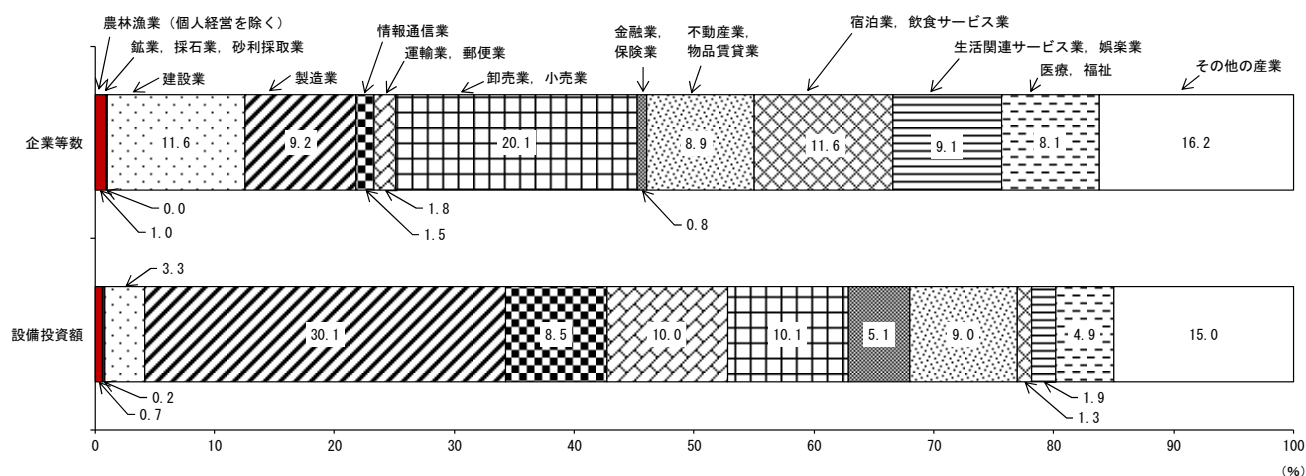
（表Ⅱ－10、図Ⅱ－10）

表Ⅱ－10 産業大分類別企業等数及び設備投資額

産業大分類	企業等数		設備投資額		1企業当たり設備投資額 (万円)
		合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)	
合計	3,684,049	100.0	58,677,400	100.0	1,673
農林漁業（個人経営を除く）	35,301	1.0	393,316	0.7	1,151
鉱業，採石業，砂利採取業	1,428	0.0	114,803	0.2	8,561
建設業	426,155	11.6	1,951,885	3.3	476
製造業	339,738	9.2	17,641,698	30.1	5,380
電気・ガス・熱供給・水道業	5,496	0.1	3,944,492	6.7	74,763
情報通信業	56,599	1.5	4,967,789	8.5	9,441
運輸業，郵便業	66,831	1.8	5,887,027	10.0	9,199
卸売業，小売業	741,239	20.1	5,950,187	10.1	838
金融業，保険業	30,995	0.8	2,987,219	5.1	10,194
不動産業，物品賃貸業	328,329	8.9	5,255,736	9.0	1,680
学術研究，専門・技術サービス業	214,724	5.8	1,858,597	3.2	912
宿泊業，飲食サービス業	426,575	11.6	734,624	1.3	188
生活関連サービス業，娯楽業	334,668	9.1	1,141,482	1.9	358
教育，学習支援業	109,004	3.0	1,669,593	2.8	1,627
医療，福祉	298,517	8.1	2,866,116	4.9	1,001
複合サービス事業	5,445	0.1	452,769	0.8	8,461
サービス業（他に分類されないもの）	263,005	7.1	860,067	1.5	341

注：「設備投資額」及び「1企業当たり設備投資額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図Ⅱ－10 産業大分類別企業等数及び設備投資額の構成比



注1：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「教育，学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。

注2：「設備投資額の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(2) 有形固定資産、無形固定資産別取得額の状況

ア 全産業における有形固定資産取得額は52兆6150億円となっており、産業大分類別にみると、「製造業」が16兆3450億円（全産業の31.1%）と最も多く、次いで「運輸業、郵便業」が5兆6857億円（同10.8%）、「卸売業、小売業」が5兆3562億円（同10.2%）などとなっている。

イ 全産業における無形固定資産取得額は6兆624億円となっており、産業大分類別にみると、「情報通信業」が1兆3246億円（全産業の21.8%）、「製造業」が1兆2967億円（同21.4%）、「金融業、保険業」が1兆2319億円（同20.3%）などとなっている。

（表Ⅱ－11）

表Ⅱ－11 産業大分類別有形固定資産取得額及び無形固定資産取得額

産業大分類	設備投資額						
	取得額 (百万円)	有形固定資産			無形固定資産		
		取得額 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)	1企業当たり 取得額 (万円)	取得額 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)	1企業当たり 取得額 (万円)
合計	58,677,400	52,614,990	100.0	1,500	6,062,410	100.0	173
農林漁業（個人経営を除く）	393,316	390,049	0.7	1,141	3,267	0.1	10
鉱業、採石業、砂利採取業	114,803	113,379	0.2	8,455	1,424	0.0	106
建設業	1,951,885	1,820,461	3.5	444	131,424	2.2	32
製造業	17,641,698	16,345,016	31.1	4,985	1,296,682	21.4	395
電気・ガス・熱供給・水道業	3,944,492	3,553,786	6.8	67,358	390,706	6.4	7,405
情報通信業	4,967,789	3,643,174	6.9	6,924	1,324,615	21.8	2,517
運輸業、郵便業	5,887,027	5,685,692	10.8	8,884	201,335	3.3	315
卸売業、小売業	5,950,187	5,356,207	10.2	754	593,980	9.8	84
金融業、保険業	2,987,219	1,755,305	3.3	5,990	1,231,914	20.3	4,204
不動産業、物品賃貸業	5,255,736	5,122,545	9.7	1,638	133,191	2.2	43
学術研究、専門・技術サービス業	1,858,597	1,495,600	2.8	734	362,997	6.0	178
宿泊業、飲食サービス業	734,624	709,647	1.3	182	24,977	0.4	6
生活関連サービス業、娯楽業	1,141,482	1,082,196	2.1	339	59,286	1.0	19
教育、学習支援業	1,669,593	1,627,278	3.1	1,585	42,315	0.7	41
医療、福祉	2,866,116	2,713,343	5.2	948	152,773	2.5	53
複合サービス事業	452,769	444,760	0.8	8,312	8,009	0.1	150
サービス業（他に分類されないもの）	860,067	756,551	1.4	300	103,516	1.7	41

注：「設備投資額」、「有形固定資産取得額」、「1企業当たり有形固定資産取得額」、「無形固定資産取得額」及び「1企業当たり無形固定資産取得額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

ウ 全産業における「有形固定資産の設備投資額に占める割合」は89.7%となっており、産業大分類別にみると、「農林漁業（個人経営を除く）」（99.2%）、「鉱業，採石業，砂利採取業」（98.8%）、「複合サービス事業」（98.2%）などで高くなっている。

エ 全産業における「無形固定資産の設備投資額に占める割合」は10.3%となっており、産業大分類別にみると、「金融業，保険業」（41.2%）、「情報通信業」（26.7%）、「学術研究，専門・技術サービス業」（19.5%）などで高くなっている。

（表Ⅱ－12）

表Ⅱ－12 産業大分類別有形固定資産・無形固定資産の割合

産業大分類	設備投資額		
	(百万円)	産業ごとの設備投資額に占める割合 (%)	
		有形固定資産	無形固定資産
合計	58,677,400	89.7	10.3
農林漁業（個人経営を除く）	393,316	99.2	0.8
鉱業，採石業，砂利採取業	114,803	98.8	1.2
建設業	1,951,885	93.3	6.7
製造業	17,641,698	92.6	7.4
電気・ガス・熱供給・水道業	3,944,492	90.1	9.9
情報通信業	4,967,789	73.3	26.7
運輸業，郵便業	5,887,027	96.6	3.4
卸売業，小売業	5,950,187	90.0	10.0
金融業，保険業	2,987,219	58.8	41.2
不動産業，物品賃貸業	5,255,736	97.5	2.5
学術研究，専門・技術サービス業	1,858,597	80.5	19.5
宿泊業，飲食サービス業	734,624	96.6	3.4
生活関連サービス業，娯楽業	1,141,482	94.8	5.2
教育，学習支援業	1,669,593	97.5	2.5
医療，福祉	2,866,116	94.7	5.3
複合サービス事業	452,769	98.2	1.8
サービス業（他に分類されないもの）	860,067	88.0	12.0

注：「設備投資額」、「有形固定資産の設備投資額に占める割合」及び「無形固定資産の設備投資額に占める割合」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(3) 設備投資額売上高比率

全産業における設備投資額売上高比率（売上高に対する設備投資額の割合）は3.5%となっている。

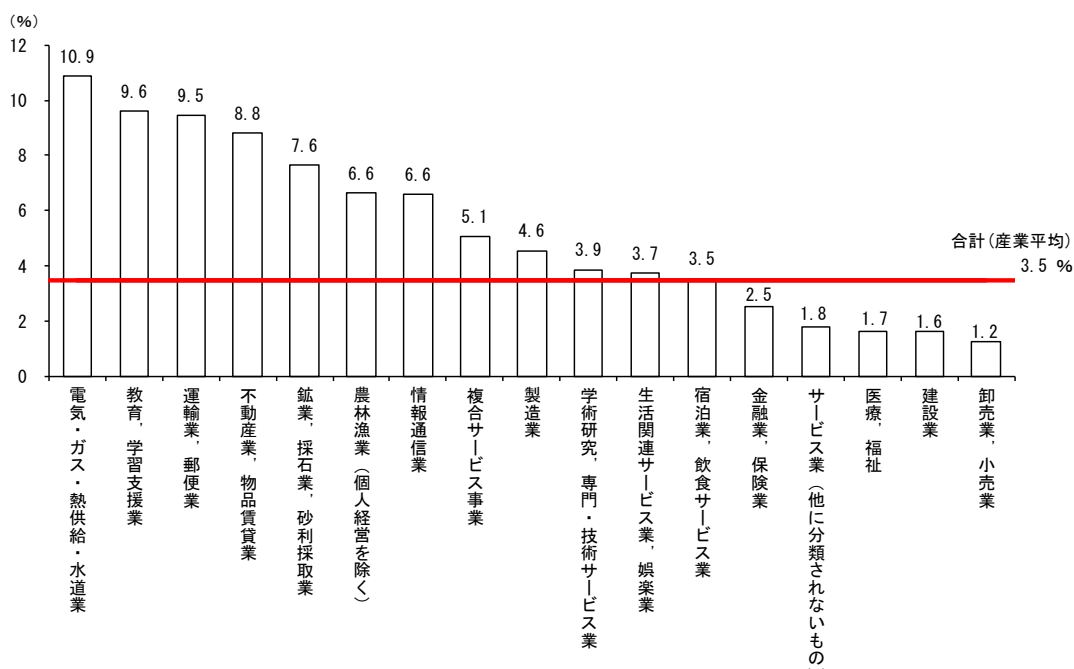
産業大分類別に設備投資額売上高比率をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が10.9%と最も高く、次いで「教育，学習支援業」が9.6%、「運輸業，郵便業」が9.5%などとなっている。（表Ⅱ－13、図Ⅱ－11）

表Ⅱ－13 産業大分類別設備投資額売上高比率

産業大分類	売上高 (百万円)	設備投資額 (百万円)	設備投資額 売上高比率 (%)
合計	1,693,312,591	58,677,400	3.5
農林漁業（個人経営を除く）	5,933,071	393,316	6.6
鉱業，採石業，砂利採取業	1,503,162	114,803	7.6
建設業	120,030,992	1,951,885	1.6
製造業	387,060,638	17,641,698	4.6
電気・ガス・熱供給・水道業	36,232,504	3,944,492	10.9
情報通信業	75,499,894	4,967,789	6.6
運輸業，郵便業	62,199,305	5,887,027	9.5
卸売業，小売業	480,167,887	5,950,187	1.2
金融業，保険業	117,768,068	2,987,219	2.5
不動産業，物品賃貸業	59,532,063	5,255,736	8.8
学術研究，専門・技術サービス業	48,029,003	1,858,597	3.9
宿泊業，飲食サービス業	20,783,408	734,624	3.5
生活関連サービス業，娯楽業	30,461,302	1,141,482	3.7
教育，学習支援業	17,390,454	1,669,593	9.6
医療，福祉	173,336,912	2,866,116	1.7
複合サービス事業	8,923,555	452,769	5.1
サービス業（他に分類されないもの）	48,460,372	860,067	1.8

注：「売上高」、「設備投資額」及び「設備投資額売上高比率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図Ⅱ－11 産業大分類別設備投資額売上高比率



注：「設備投資額売上高比率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(4) 資本金階級別設備投資額の状況（会社企業に関する集計）

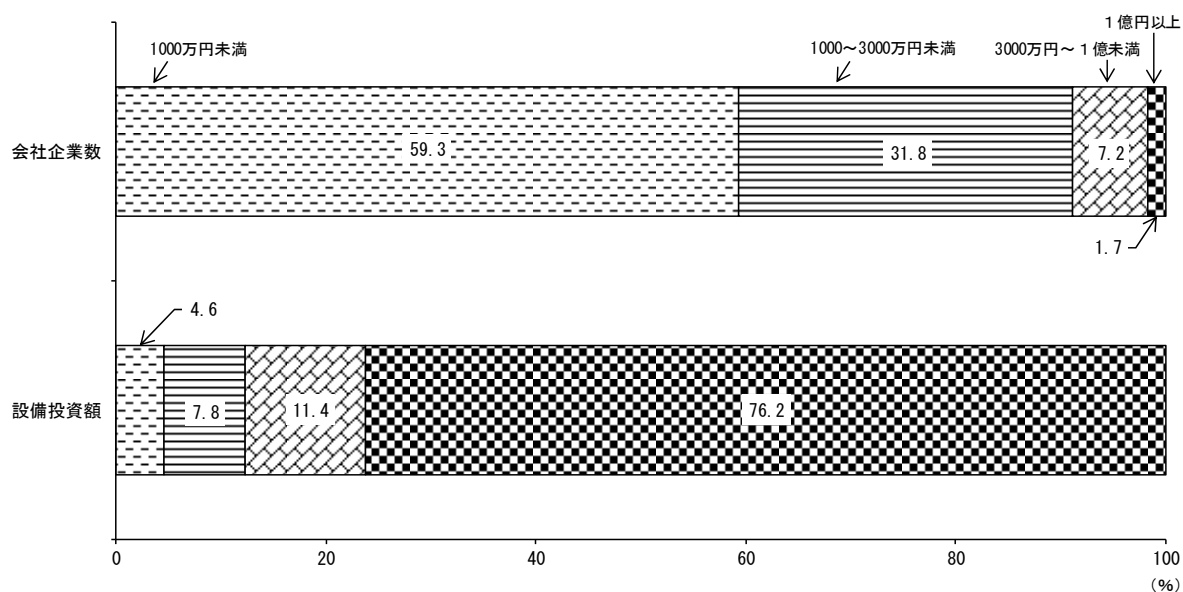
会社企業について、資本金階級別に設備投資額をみると、「資本金1億円以上」が38兆4951億円（資本金階級別の合計に占める割合は76.2%）と最も多く、次いで「資本金3000万円～1億円未満」が5兆7840億円（同11.4%）、「資本金1000～3000万円未満」が3兆9342億円（同7.8%）などとなっている。（表Ⅱ-14、図Ⅱ-12）

表Ⅱ-14 資本金階級別会社企業数及び設備投資額

資本金階級	会社企業数		設備投資額		1企業当たり設備投資額 (万円)
	会社企業数	合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)	
合計	1,746,142	100.0	50,542,621	100.0	3,020
1000万円未満	1,036,076	59.3	2,329,267	4.6	235
1000～3000万円未満	554,838	31.8	3,934,225	7.8	739
3000万円～1億円未満	124,864	7.2	5,784,001	11.4	4,787
1億円以上	30,364	1.7	38,495,128	76.2	130,390

注：「会社企業数」、「設備投資額」及び「1企業当たり設備投資額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

図Ⅱ-12 資本金階級別会社企業数及び設備投資額の構成比



注：「会社企業数の構成比」及び「設備投資額の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

5. 都道府県別純付加価値額の状況（事業所に関する集計）

都道府県別に純付加価値額をみると、東京都が112兆7291億円（全国の33.5%）、大阪府が24兆1807億円（同7.2%）、愛知県が19兆8201億円（同5.9%）などとなっている。

（表Ⅱ－15、付表3）

表Ⅱ－15 都道府県別純付加価値額

都道府県	2020年（令和2年）		【参考】2015年（平成27年）
	純付加価値額 （百万円）	合計に 占める割合 （%）	純付加価値額 （百万円）
全国計	336,259,518	100.0	289,535,520
北海道	9,379,411	2.8	9,217,331
青森県	1,950,673	0.6	1,926,570
岩手県	2,111,391	0.6	2,131,413
宮城県	4,966,954	1.5	5,172,146
秋田県	1,545,748	0.5	1,637,454
山形県	1,955,196	0.6	1,886,786
福島県	3,396,427	1.0	3,499,959
茨城県	6,108,017	1.8	6,263,223
栃木県	4,018,045	1.2	4,385,307
群馬県	4,321,477	1.3	4,575,382
埼玉県	11,754,197	3.5	11,722,398
千葉県	9,279,102	2.8	9,995,280
東京都	112,729,080	33.5	61,751,068
神奈川県	17,879,669	5.3	17,913,626
新潟県	4,228,160	1.3	4,346,532
富山県	2,233,664	0.7	2,472,383
石川県	2,399,678	0.7	2,536,689
福井県	1,737,439	0.5	1,868,886
山梨県	1,602,807	0.5	1,829,443
長野県	4,008,061	1.2	4,026,482
岐阜県	3,725,037	1.1	3,891,844
静岡県	8,315,692	2.5	8,847,700
愛知県	19,820,084	5.9	21,727,774
三重県	3,703,943	1.1	3,768,943
滋賀県	3,033,097	0.9	2,984,906
京都府	5,482,458	1.6	4,890,849
大阪府	24,180,672	7.2	23,915,234
兵庫県	9,959,042	3.0	10,430,795
奈良県	1,689,123	0.5	1,752,852
和歌山県	1,502,463	0.4	1,558,101
鳥取県	879,729	0.3	885,616
島根県	1,213,451	0.4	1,161,663
岡山県	3,691,343	1.1	3,732,488
広島県	6,112,995	1.8	6,239,143
山口県	2,681,808	0.8	2,744,604
徳島県	1,391,965	0.4	1,326,517
香川県	2,028,061	0.6	2,086,436
愛媛県	2,400,753	0.7	2,431,499
高知県	1,085,755	0.3	1,081,895
福岡県	10,624,636	3.2	10,348,615
佐賀県	1,526,792	0.5	1,446,675
長崎県	2,080,033	0.6	2,145,196
熊本県	2,947,092	0.9	2,847,569
大分県	2,195,832	0.7	1,935,902
宮崎県	1,733,497	0.5	1,693,218
鹿児島県	2,667,509	0.8	2,570,068
沖縄県	1,981,462	0.6	1,931,057

注1：「純付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意「その他の結果表章における注意点」参照）

Ⅲ 事業所数及び従業者数の状況 (事業所に関する集計)

1. 産業大分類別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が122万8920事業所(全産業の23.8%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が59万9058事業所(同11.6%)、「建設業」が48万5135事業所(同9.4%)などとなっており、上位3産業で全産業の44.9%を占めている。また、第三次産業で全産業の81.7%を占めている。(表Ⅲ-1、図Ⅲ-1)

(2) 従業者数

従業者数をみると、「卸売業、小売業」が1161万2千人(全産業の20.0%)と最も多く、次いで「製造業」が880万4千人(同15.2%)、「医療、福祉」が816万2千人(同14.1%)などとなっており、上位3産業で全産業の49.3%を占めている。また、第三次産業で全産業の77.5%を占めている。(表Ⅲ-1、図Ⅲ-1)

(3) 1事業所当たり従業者数

1事業所当たり従業者数をみると、「情報通信業」が26.0人と最も多く、次いで「運輸業、郵便業」が25.5人、「電気・ガス・熱供給・水道業」が22.1人などとなっている。

(表Ⅲ-1)

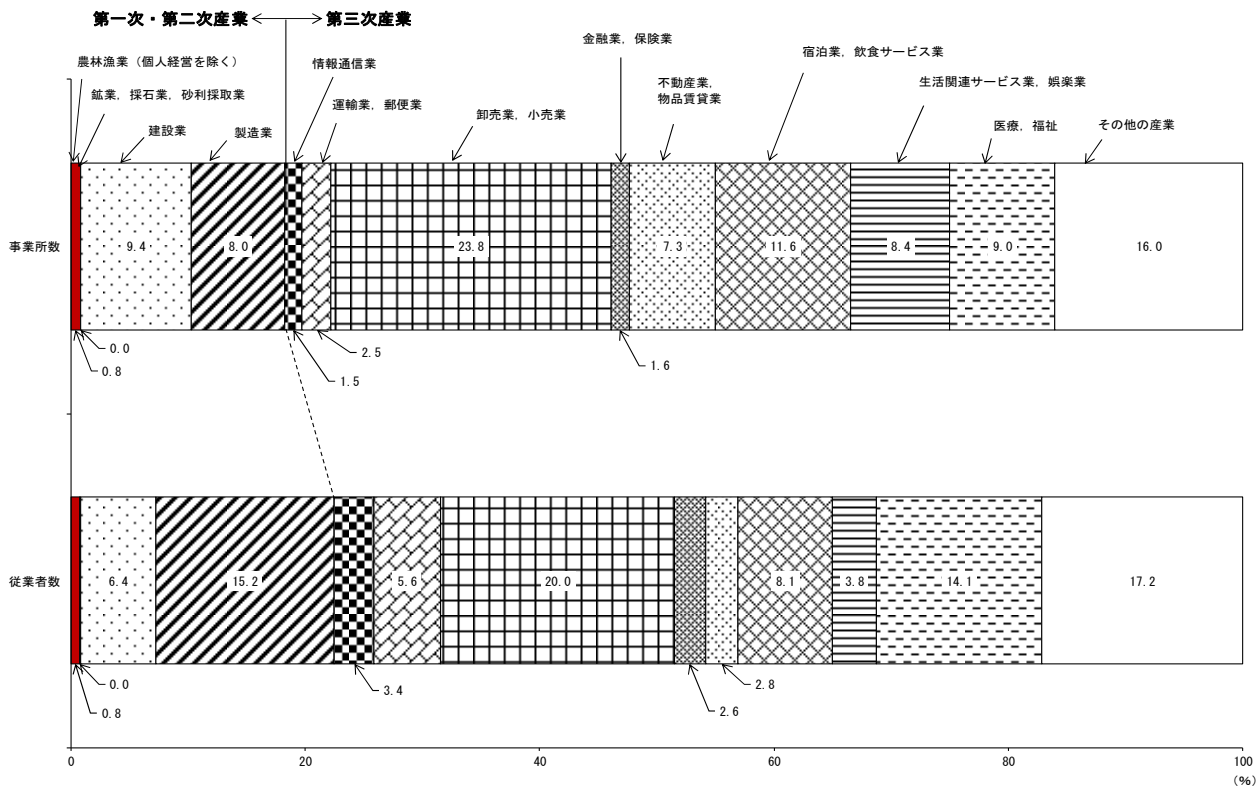
表Ⅲ-1 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	2021年(令和3年)					【参考】2016年(平成28年)				
	民営のみ				1事業所 当たり 従業者数 (人)	民営のみ				1事業所 当たり 従業者数 (人)
	事業所数	合計に 占める 割合 (%)	従業者数 (人)	合計に 占める 割合 (%)		事業所数	合計に 占める 割合 (%)	従業者数 (人)	合計に 占める 割合 (%)	
合計	5,156,063	100.0	57,949,915	100.0	11.2	5,340,783	100.0	56,872,826	100.0	10.6
農林漁業(個人経営を除く)	42,458	0.8	453,703	0.8	10.7	32,676	0.6	363,024	0.6	11.1
鉱業、採石業、砂利採取業	1,865	0.0	19,697	0.0	10.6	1,851	0.0	19,467	0.0	10.5
建設業	485,135	9.4	3,737,415	6.4	7.7	492,734	9.2	3,690,740	6.5	7.5
製造業	412,617	8.0	8,803,643	15.2	21.3	454,800	8.5	8,864,253	15.6	19.5
電気・ガス・熱供給・水道業	9,139	0.2	202,149	0.3	22.1	4,654	0.1	187,818	0.3	40.4
情報通信業	76,559	1.5	1,986,839	3.4	26.0	63,574	1.2	1,642,042	2.9	25.8
運輸業、郵便業	128,224	2.5	3,264,734	5.6	25.5	130,459	2.4	3,197,231	5.6	24.5
卸売業、小売業	1,228,920	23.8	11,611,924	20.0	9.4	1,355,060	25.4	11,843,869	20.8	8.7
金融業、保険業	83,852	1.6	1,494,436	2.6	17.8	84,041	1.6	1,530,002	2.7	18.2
不動産業、物品賃貸業	374,456	7.3	1,618,138	2.8	4.3	353,155	6.6	1,462,395	2.6	4.1
学術研究、専門・技術サービス業	252,340	4.9	2,118,920	3.7	8.4	223,439	4.2	1,842,795	3.2	8.2
宿泊業、飲食サービス業	599,058	11.6	4,678,739	8.1	7.8	696,396	13.0	5,362,088	9.4	7.7
生活関連サービス業、娯楽業	434,209	8.4	2,176,139	3.8	5.0	470,713	8.8	2,420,557	4.3	5.1
教育、学習支援業	163,357	3.2	1,950,734	3.4	11.9	167,662	3.1	1,827,596	3.2	10.9
医療、福祉	462,531	9.0	8,162,398	14.1	17.6	429,173	8.0	7,374,844	13.0	17.2
複合サービス事業	32,131	0.6	435,970	0.8	13.6	33,780	0.6	484,260	0.9	14.3
サービス業(他に分類されないもの)	369,212	7.2	5,234,337	9.0	14.2	346,616	6.5	4,759,845	8.4	13.7

注1:「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:時系列比較を行う際には留意が必要(利用上の注意「その他の結果表章における注意点」参照)

図Ⅲ－１ 産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比



注1：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。

注2：「事業所数の構成比」及び「従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(4) 従業者数の男女構成

産業大分類別に男女別従業者数をみると、男性は「製造業」が616万2千人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が583万6千人、「建設業」が301万5千人などとなっている。女性は「医療、福祉」が576万9千人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が563万5千人、「宿泊業、飲食サービス業」が266万7千人などとなっている。

また、産業大分類別に従業者数の男女別の構成比をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(85.9%)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(84.6%)、「建設業」(80.9%)などで高くなっている。女性は「医療、福祉」(71.9%)、「宿泊業、飲食サービス業」(58.2%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(57.3%)などで高くなっている。

(表Ⅲ－2、図Ⅲ－2)

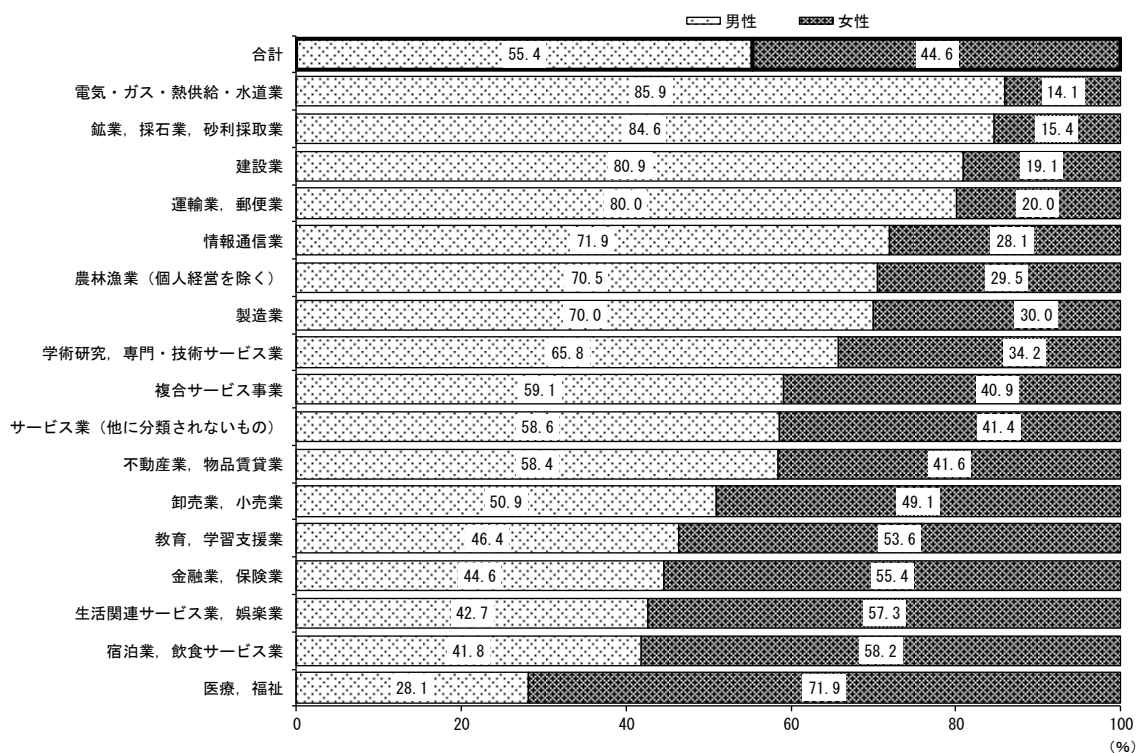
表Ⅲ－２ 産業大分類、男女別従業者数及び構成比

産業大分類	2021年（令和3年）				【参考】2016年（平成28年）			
	従業者数（人）		構成比（％）		従業者数（人）		構成比（％）	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
合計	31,837,426	25,621,151	55.4	44.6	31,429,653	25,188,368	55.5	44.5
農林漁業（個人経営を除く）	319,560	133,492	70.5	29.5	247,949	113,181	68.7	31.3
鉱業、採石業、砂利採取業	16,643	3,033	84.6	15.4	16,431	2,948	84.8	15.2
建設業	3,015,271	710,021	80.9	19.1	3,016,497	661,386	82.0	18.0
製造業	6,161,978	2,638,504	70.0	30.0	6,197,646	2,646,514	70.1	29.9
電気・ガス・熱供給・水道業	173,600	28,383	85.9	14.1	164,806	22,530	88.0	12.0
情報通信業	1,412,764	551,837	71.9	28.1	1,205,363	426,085	73.9	26.1
運輸業、郵便業	2,607,157	651,149	80.0	20.0	2,575,069	608,499	80.9	19.1
卸売業、小売業	5,836,252	5,635,112	50.9	49.1	6,037,015	5,769,431	51.1	48.9
金融業、保険業	658,376	818,564	44.6	55.4	692,314	834,200	45.4	54.6
不動産業、物品賃貸業	942,449	670,602	58.4	41.6	863,938	592,634	59.3	40.7
学術研究、専門・技術サービス業	1,382,716	718,525	65.8	34.2	1,245,866	586,805	68.0	32.0
宿泊業、飲食サービス業	1,912,297	2,666,915	41.8	58.2	2,190,961	3,137,942	41.1	58.9
生活関連サービス業、娯楽業	925,423	1,242,808	42.7	57.3	1,022,083	1,383,792	42.5	57.5
教育、学習支援業	903,223	1,044,278	46.4	53.6	887,555	934,447	48.7	51.3
医療、福祉	2,258,486	5,769,391	28.1	71.9	2,005,880	5,321,228	27.4	72.6
複合サービス事業	257,514	178,005	59.1	40.9	295,784	188,282	61.1	38.9
サービス業（他に分類されないもの）	3,053,717	2,160,532	58.6	41.4	2,764,496	1,958,464	58.5	41.5

注1：「男女別従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意「その他の結果表章における注意点」参照）

図Ⅲ－２ 産業大分類、男女別従業者数の構成比



注：「男女別従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

2. 従業上の地位別従業者数

(1) 従業者数

従業上の地位別に従業者数の内訳をみると、「雇用者」が5209万5千人（従業者全体の89.9%）、「有給役員」が379万9千人（同6.6%）、「個人業主・無給の家族従業者」が205万6千人（同3.5%）となっている。

(2) 雇用者数

「雇用者」の内訳をみると、「無期雇用者」が3631万2千人（従業者全体の62.7%）、「無期雇用者以外の雇用者^(※)」が1578万4千人（同27.2%）となっている。

（表Ⅲ－3）

※ 「無期雇用者以外の雇用者」とは、「(常用雇用者) 有期雇用者」と「臨時雇用者」を合算したものである。

表Ⅲ－3 従業上の地位別従業者数

従業上の地位	2021年 (令和3年)		【参考】2016年 (平成28年)	
	従業者数		従業者数	
	(人)	合計に 占める 割合 (%)	(人)	合計に 占める 割合 (%)
合計	57,949,915	100.0	56,872,826	100.0
個人業主・無給の家族従業者	2,056,018	3.5	2,573,558	4.5
有給役員	3,798,636	6.6	3,444,993	6.1
雇用者	52,095,261	89.9	50,854,275	89.4
無期雇用者	36,311,553	62.7	—	—
無期雇用者以外の雇用者	15,783,708	27.2	—	—

注1：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意「その他の結果表章における注意点」参照）

注3：調査事項の変更に伴い、雇用者の内訳が異なるため、2016年の数値は表章していない（利用上の注意「その他の結果表章における注意点」参照）。

(3) 無期雇用者及び無期雇用者以外の雇用者

産業大分類別に雇用者に占める「無期雇用者」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が90.5%と最も高く、次いで「金融業，保険業」が88.3%、「情報通信業」が88.1%などとなっている。「無期雇用者以外の雇用者」は、「宿泊業，飲食サービス業」が57.7%と最も高く、次いで「教育，学習支援業」が49.9%、「生活関連サービス業，娯楽業」が40.9%などとなっている。

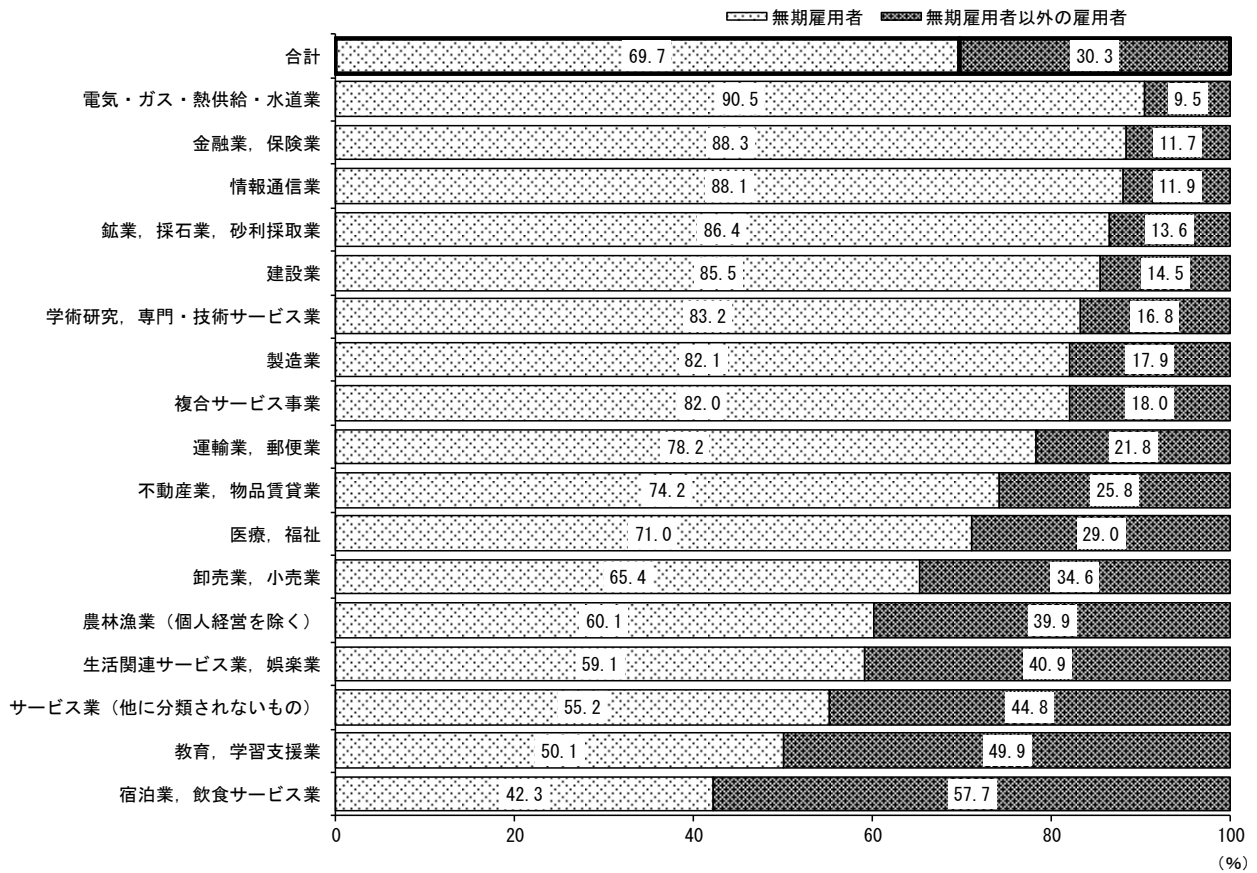
(表Ⅲ－4、図Ⅲ－3)

表Ⅲ－4 産業大分類別無期雇用者及び無期雇用者以外の雇用者

産業大分類	雇用者数 (人)		産業ごとの 雇用者に占める割合 (%)	
	無期雇用者	無期雇用者 以外の雇用者	無期雇用者	無期雇用者 以外の雇用者
合計	36,311,553	15,783,708	69.7	30.3
農林漁業（個人経営を除く）	215,400	142,883	60.1	39.9
鉱業，採石業，砂利採取業	14,565	2,292	86.4	13.6
建設業	2,548,503	431,463	85.5	14.5
製造業	6,700,088	1,459,007	82.1	17.9
電気・ガス・熱供給・水道業	174,975	18,382	90.5	9.5
情報通信業	1,663,891	224,619	88.1	11.9
運輸業，郵便業	2,451,990	682,408	78.2	21.8
卸売業，小売業	6,790,299	3,599,375	65.4	34.6
金融業，保険業	1,266,339	167,987	88.3	11.7
不動産業，物品賃貸業	804,289	280,214	74.2	25.8
学術研究，専門・技術サービス業	1,500,649	302,895	83.2	16.8
宿泊業，飲食サービス業	1,729,572	2,362,377	42.3	57.7
生活関連サービス業，娯楽業	1,033,577	714,618	59.1	40.9
教育，学習支援業	909,863	906,271	50.1	49.9
医療，福祉	5,473,623	2,231,046	71.0	29.0
複合サービス事業	346,562	76,080	82.0	18.0
サービス業（他に分類されないもの）	2,687,368	2,181,791	55.2	44.8

注：「雇用者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅲ－３ 産業大分類別無期雇用者及び無期雇用者以外の雇用者の構成比



注：「無期雇用者及び無期雇用者以外の雇用者の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

3. 従業者規模別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が289万8710事業所(事業所全体の56.2%)と最も多く、次いで「5～9人」が99万9954事業所(同19.4%)、「10～19人」が64万6663事業所(同12.5%)などとなっている。

(2) 従業者数

従業者数をみると、「300人以上」の事業所に属する従業者数が908万4千人(従業者全体の15.7%)と最も多く、次いで「10～19人」が873万8千人(同15.1%)、「50～99人」が720万4千人(同12.4%)などとなっている。

(表Ⅲ－5)

表Ⅲ－5 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模	2021年(令和3年)				【参考】2016年(平成28年)			
	事業所数		従業者数		事業所数		従業者数	
		合計に占める割合(%)	(人)	合計に占める割合(%)		合計に占める割合(%)	(人)	合計に占める割合(%)
総数	5,156,063	100.0	57,949,915	100.0	5,340,783	100.0	56,872,826	100.0
1～4人	2,898,710	56.2	6,079,607	10.5	3,047,110	57.1	6,516,332	11.5
5～9	999,954	19.4	6,588,311	11.4	1,057,293	19.8	6,940,748	12.2
10～19	646,663	12.5	8,737,559	15.1	649,836	12.2	8,768,303	15.4
20～29	237,174	4.6	5,642,341	9.7	232,601	4.4	5,530,991	9.7
30～49	167,236	3.2	6,290,443	10.9	163,074	3.1	6,133,936	10.8
50～99	105,274	2.0	7,204,120	12.4	100,428	1.9	6,864,826	12.1
100～199	41,335	0.8	5,611,655	9.7	39,002	0.7	5,291,760	9.3
200～299	11,206	0.2	2,711,584	4.7	10,454	0.2	2,524,234	4.4
300人以上	13,199	0.3	9,084,295	15.7	12,223	0.2	8,301,696	14.6

注1：総数には出向・派遣従業者のみの事業所を含む。

注2：「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注3：時系列比較を行う際には留意が必要(利用上の注意「その他の結果表章における注意点」参照)

4. 開設時期別事業所数

(1) 産業大分類別の開設時期別事業所数の状況

ア 2016年以降に開設された事業所の数は、62万2850事業所となっている。

産業大分類別に2016年以降に開設された事業所の数をみると、「卸売業、小売業」が14万3638事業所（全産業の23.1%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が9万7865事業所（同15.7%）、「医療、福祉」が8万1567事業所（同13.1%）などとなっている。

イ 産業大分類別に、産業ごとの事業所数に占める2016年以降に開設された事業所数の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が27.9%と最も高く、次いで「情報通信業」が19.4%、「医療、福祉」が17.8%などとなっている。

一方、「複合サービス事業」が3.3%と最も低く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」が4.5%、「製造業」が5.9%などとなっている。

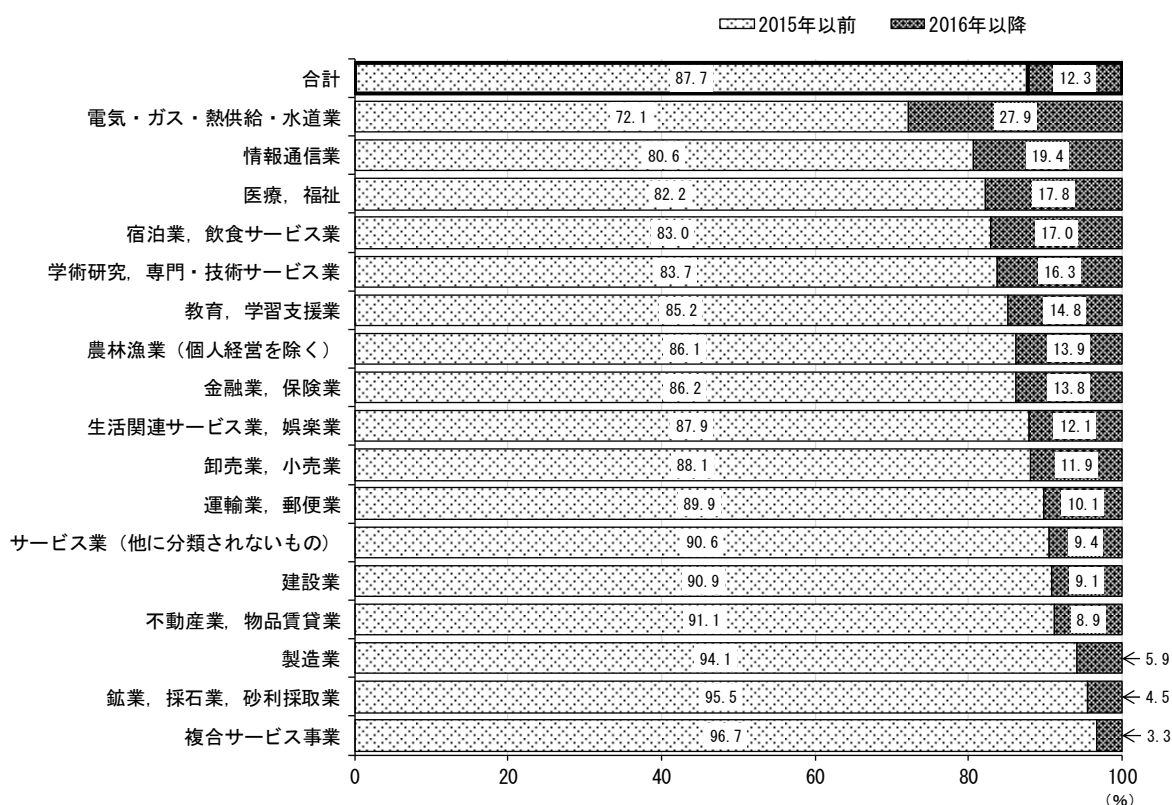
（表Ⅲ－6、図Ⅲ－4）

表Ⅲ－6 産業大分類、開設時期別事業所数

産業大分類	開設時期別事業所数							
	2015年（平成27年）以前			2016年（平成28年）以降				
	合計に 占める 割合 (%)	産業別 事業所数 に占める 割合 (%)	合計に 占める 割合 (%)	合計 事業所数	産業別 事業所数 に占める 割合 (%)	合計に 占める 割合 (%)	合計 事業所数	産業別 事業所数 に占める 割合 (%)
合計	5,075,291	100.0	4,452,441	87.7	100.0	622,850	12.3	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	41,950	0.8	36,129	86.1	0.8	5,821	13.9	0.9
鉱業、採石業、砂利採取業	1,847	0.0	1,763	95.5	0.0	84	4.5	0.0
建設業	482,071	9.5	438,100	90.9	9.8	43,971	9.1	7.1
製造業	409,894	8.1	385,643	94.1	8.7	24,251	5.9	3.9
電気・ガス・熱供給・水道業	8,990	0.2	6,485	72.1	0.1	2,505	27.9	0.4
情報通信業	75,253	1.5	60,644	80.6	1.4	14,609	19.4	2.3
運輸業、郵便業	126,430	2.5	113,618	89.9	2.6	12,812	10.1	2.1
卸売業、小売業	1,208,022	23.8	1,064,384	88.1	23.9	143,638	11.9	23.1
金融業、保険業	81,645	1.6	70,349	86.2	1.6	11,296	13.8	1.8
不動産業、物品賃貸業	371,510	7.3	338,593	91.1	7.6	32,917	8.9	5.3
学術研究、専門・技術サービス業	249,771	4.9	209,125	83.7	4.7	40,646	16.3	6.5
宿泊業、飲食サービス業	575,222	11.3	477,357	83.0	10.7	97,865	17.0	15.7
生活関連サービス業、娯楽業	428,115	8.4	376,424	87.9	8.5	51,691	12.1	8.3
教育、学習支援業	160,755	3.2	136,932	85.2	3.1	23,823	14.8	3.8
医療、福祉	457,279	9.0	375,712	82.2	8.4	81,567	17.8	13.1
複合サービス事業	31,910	0.6	30,864	96.7	0.7	1,046	3.3	0.2
サービス業（他に分類されないもの）	364,627	7.2	330,319	90.6	7.4	34,308	9.4	5.5

注：「開設時期別事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅲ－４ 産業大分類、開設時期別事業所数の構成比



注：「開設時期別事業所数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

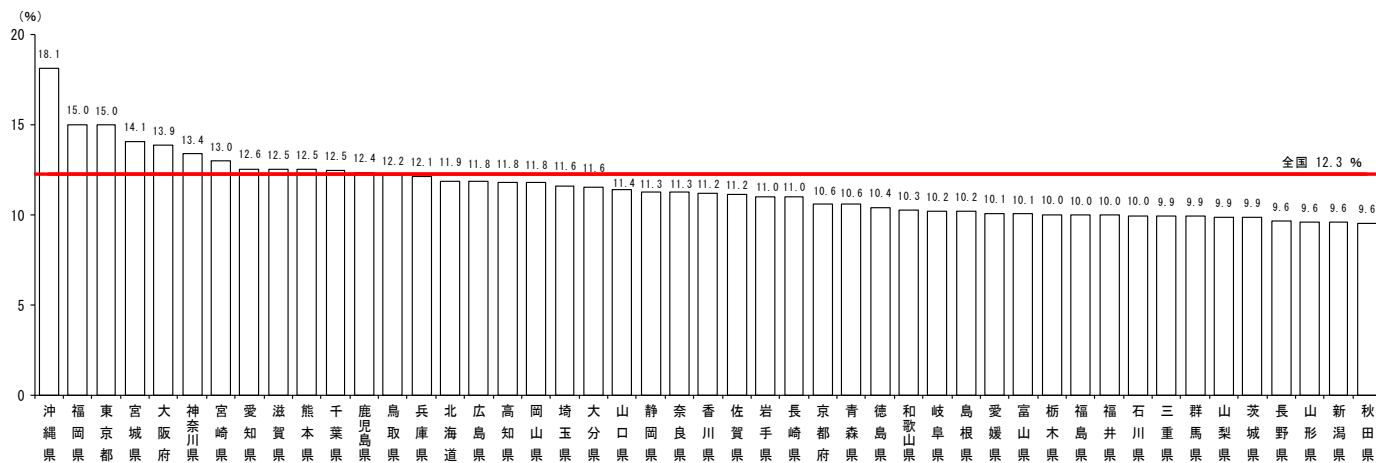
(2) 都道府県別の開設時期別事業所数の状況

都道府県別に2016年以降に開設された事業所数をみると、東京都が9万1690事業所と最も多く、次いで大阪府が5万2377事業所、神奈川県が3万7423事業所などとなっている。

一方、都道府県ごとの事業所に占める2016年以降に開設された事業所の割合をみると、沖縄県が18.1%と最も高く、次いで福岡県及び東京都が15.0%などとなっている。

(図Ⅲ－5、表Ⅲ－7)

図Ⅲ－5 都道府県別の2016年以降に開設された事業所の割合



注：「2016年以降に開設された事業所の割合」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

表Ⅲ－７ 都道府県、開設時期別事業所数

都道府県	開設時期別事業所数				
	2015年（平成27年）以前		都道府県別 事業所数に 占める割合 （％）	2016年（平成28年）以降	
					都道府県別 事業所数に 占める割合 （％）
全国計	5,075,291	4,452,441	87.7	622,850	12.3
北海道	212,934	187,698	88.1	25,236	11.9
青森県	54,614	48,831	89.4	5,783	10.6
岩手県	54,070	48,106	89.0	5,964	11.0
宮城県	93,762	80,561	85.9	13,201	14.1
秋田県	44,496	40,243	90.4	4,253	9.6
山形県	51,692	46,738	90.4	4,954	9.6
福島県	80,802	72,713	90.0	8,089	10.0
茨城県	107,115	96,524	90.1	10,591	9.9
栃木県	79,081	71,157	90.0	7,924	10.0
群馬県	83,973	75,626	90.1	8,347	9.9
埼玉県	226,314	199,983	88.4	26,331	11.6
千葉県	179,177	156,832	87.5	22,345	12.5
東京都	612,031	520,341	85.0	91,690	15.0
神奈川県	279,681	242,258	86.6	37,423	13.4
新潟県	102,861	93,011	90.4	9,850	9.6
富山県	48,366	43,502	89.9	4,864	10.1
石川県	55,729	50,170	90.0	5,559	10.0
福井県	39,427	35,481	90.0	3,946	10.0
山梨県	40,330	36,341	90.1	3,989	9.9
長野県	98,359	88,872	90.4	9,487	9.6
岐阜県	91,239	81,923	89.8	9,316	10.2
静岡県	159,663	141,639	88.7	18,024	11.3
愛知県	295,059	257,962	87.4	37,097	12.6
三重県	71,321	64,228	90.1	7,093	9.9
滋賀県	53,048	46,405	87.5	6,643	12.5
京都府	108,727	97,175	89.4	11,552	10.6
大阪府	377,956	325,579	86.1	52,377	13.9
兵庫県	199,960	175,686	87.9	24,274	12.1
奈良県	44,908	39,841	88.7	5,067	11.3
和歌山県	44,819	40,208	89.7	4,611	10.3
鳥取県	23,966	21,041	87.8	2,925	12.2
島根県	31,854	28,608	89.8	3,246	10.2
岡山県	77,617	68,461	88.2	9,156	11.8
広島県	120,442	106,174	88.2	14,268	11.8
山口県	55,756	49,382	88.6	6,374	11.4
徳島県	33,737	30,227	89.6	3,510	10.4
香川県	44,462	39,474	88.8	4,988	11.2
愛媛県	59,005	53,055	89.9	5,950	10.1
高知県	32,770	28,889	88.2	3,881	11.8
福岡県	207,251	176,076	85.0	31,175	15.0
佐賀県	35,439	31,479	88.8	3,960	11.2
長崎県	57,636	51,279	89.0	6,357	11.0
熊本県	71,846	62,856	87.5	8,990	12.5
大分県	49,978	44,198	88.4	5,780	11.6
宮崎県	48,427	42,132	87.0	6,295	13.0
鹿児島県	71,018	62,244	87.6	8,774	12.4
沖縄県	62,573	51,232	81.9	11,341	18.1

注：「開設時期別事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

5. 他からの出向・派遣従業員の有無別事業所数及び他からの出向・派遣従業員数

(1) 他からの出向・派遣従業員の有無別事業所数

全産業における「他からの出向・派遣従業員がいる事業所の割合」は4.9%となっている。

産業大分類別に、産業ごとの事業所数に占める「他からの出向・派遣従業員がいる事業所の割合」をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が22.0%と最も高く、次いで「金融業、保険業」が14.2%、「情報通信業」が12.5%などとなっている。

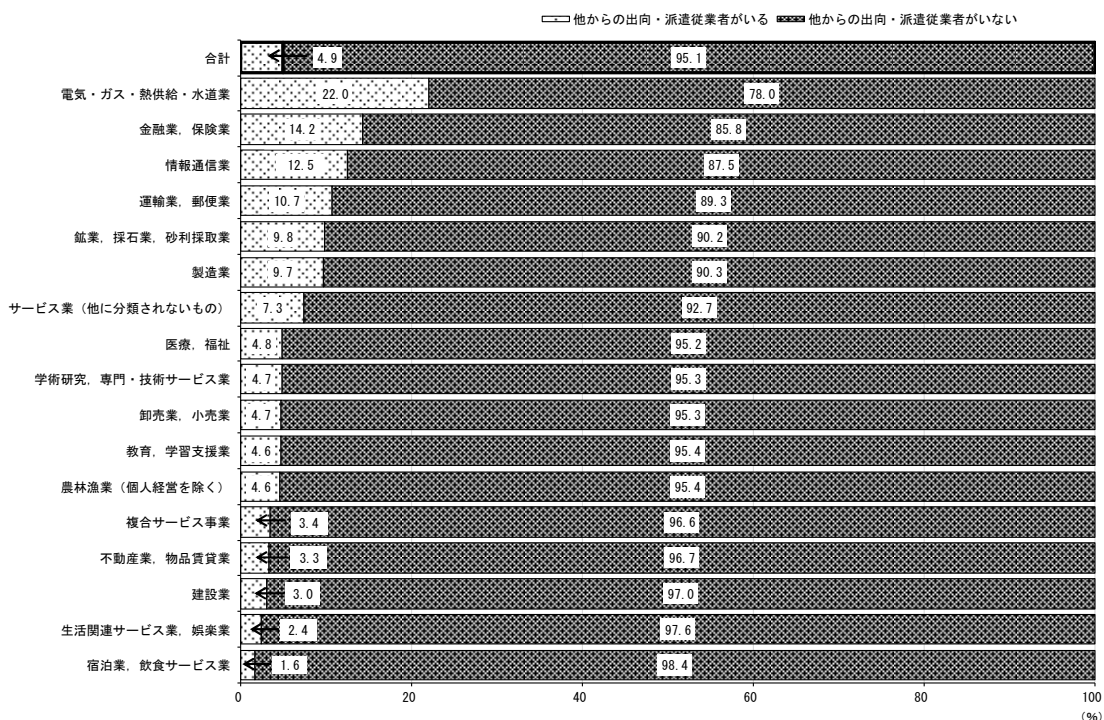
(表Ⅲ－8、図Ⅲ－6)

表Ⅲ－8 産業大分類、他からの出向・派遣従業員の有無別事業所数

産業大分類	事業所数		産業ごとの事業所数に占める割合(%)	
	他からの出向・派遣従業員がいる事業所	他からの出向・派遣従業員がいない事業所	他からの出向・派遣従業員がいる事業所	他からの出向・派遣従業員がいない事業所
合計	5,156,063	4,903,110	4.9	95.1
農林漁業(個人経営を除く)	42,458	40,507	4.6	95.4
鉱業、採石業、砂利採取業	1,865	1,682	9.8	90.2
建設業	485,135	470,667	3.0	97.0
製造業	412,617	372,579	9.7	90.3
電気・ガス・熱供給・水道業	9,139	7,126	22.0	78.0
情報通信業	76,559	66,974	12.5	87.5
運輸業、郵便業	128,224	114,534	10.7	89.3
卸売業、小売業	1,228,920	1,171,728	4.7	95.3
金融業、保険業	83,852	71,923	14.2	85.8
不動産業、物品賃貸業	374,456	362,119	3.3	96.7
学術研究、専門・技術サービス業	252,340	240,372	4.7	95.3
宿泊業、飲食サービス業	599,058	589,536	1.6	98.4
生活関連サービス業、娯楽業	434,209	423,932	2.4	97.6
教育、学習支援業	163,357	155,767	4.6	95.4
医療、福祉	462,531	440,423	4.8	95.2
複合サービス事業	32,131	31,042	3.4	96.6
サービス業(他に分類されないもの)	369,212	342,199	7.3	92.7

注:「他からの出向・派遣従業員の有無別事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅲ－6 産業大分類、他からの出向・派遣従業員の有無別事業所数の構成比



注:「他からの出向・派遣従業員の有無別事業所数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(2) 他からの出向・派遣従業者数及び他からの出向・派遣従業者数比率

全産業における「他からの出向・派遣従業者数」は226万8千人となっており、「事業従事者数^(※)」に占める他からの出向・派遣従業者数の比率（以下「他からの出向・派遣従業者数比率」という。）は3.8%となっている。

産業大分類別に他からの出向・派遣従業者数比率をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が9.8%と最も高く、次いで「情報通信業」が9.4%、「製造業」が7.9%などとなっている。（表Ⅲ－9、図Ⅲ－7）

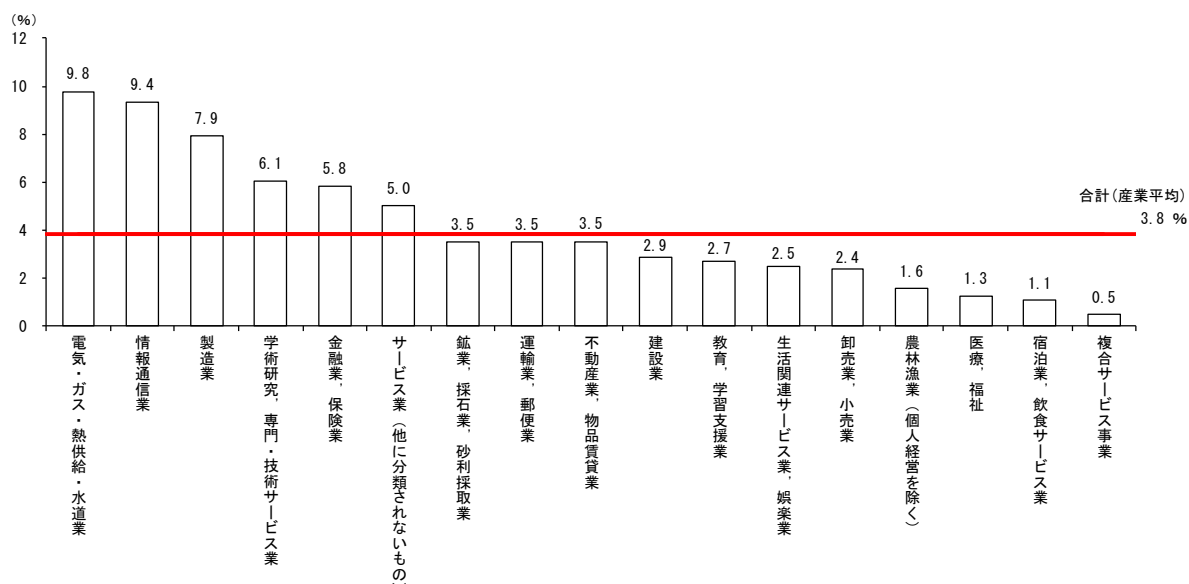
※「従業者数」から「他への出向・派遣従業者数」を除き、「他からの出向・派遣従業者数」を加えた数

表Ⅲ－9 産業大分類別他からの出向・派遣従業者数比率

産業大分類	事業従事者数 (人)	従業者数 (人)	うち他への出向・派遣従業者数	他からの出向・派遣従業者数 (人)	他からの出向・派遣従業者数比率 (%)
			(人)		
合計	59,036,376	57,949,915	1,181,458	2,267,919	3.8
農林漁業（個人経営を除く）	459,507	453,703	1,382	7,186	1.6
鉱業、採石業、砂利採取業	20,229	19,697	184	716	3.5
建設業	3,825,132	3,737,415	21,926	109,643	2.9
製造業	9,406,714	8,803,643	141,850	744,921	7.9
電気・ガス・熱供給・水道業	200,419	202,149	21,345	19,615	9.8
情報通信業	2,092,021	1,986,839	90,564	195,746	9.4
運輸業、郵便業	3,339,895	3,264,734	42,831	117,992	3.5
卸売業、小売業	11,793,587	11,611,924	97,377	279,040	2.4
金融業、保険業	1,550,526	1,494,436	34,523	90,613	5.8
不動産業、物品賃貸業	1,649,356	1,618,138	26,440	57,658	3.5
学術研究、専門・技術サービス業	2,193,351	2,118,920	58,318	132,749	6.1
宿泊業、飲食サービス業	4,719,506	4,678,739	9,558	50,325	1.1
生活関連サービス業、娯楽業	2,215,167	2,176,139	16,768	55,796	2.5
教育、学習支援業	1,999,371	1,950,734	6,023	54,660	2.7
医療、福祉	8,249,148	8,162,398	17,980	104,730	1.3
複合サービス事業	436,670	435,970	1,468	2,168	0.5
サービス業（他に分類されないもの）	4,885,777	5,234,337	592,921	244,361	5.0

注：「事業従事者数」、「従業者数」、「うち他への出向・派遣従業者数」、「他からの出向・派遣従業者数」及び「他からの出向・派遣従業者数比率」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅲ－7 産業大分類別他からの出向・派遣従業者数比率



注：「他からの出向・派遣従業者数比率」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

6. 都道府県別の状況

都道府県別に1事業所当たり従業者数をみると、東京都が15.3人と最も多く、次いで愛知県が12.8人、神奈川県が12.4人などとなっている。(表Ⅲ-10)

表Ⅲ-10 都道府県別事業所数及び従業者数

都道府県	2021年(令和3年)					【参考】2016年(平成28年)				
	事業所数	合計に占める割合(%)	従業者数(人)	合計に占める割合(%)	1事業所当たり従業者数(人)	事業所数	合計に占める割合(%)	従業者数(人)	合計に占める割合(%)	1事業所当たり従業者数(人)
全国	5,156,063	100.0	57,949,915	100.0	11.2	5,340,783	100.0	56,872,826	100.0	10.6
北海道	216,124	4.2	2,165,390	3.7	10.0	224,718	4.2	2,165,925	3.8	9.6
青森県	55,113	1.1	498,418	0.9	9.0	58,116	1.1	498,988	0.9	8.6
岩手県	54,598	1.1	518,167	0.9	9.5	58,415	1.1	525,264	0.9	9.0
宮城県	95,305	1.8	1,031,186	1.8	10.8	97,974	1.8	1,006,886	1.8	10.3
秋田県	44,883	0.9	398,671	0.7	8.9	48,769	0.9	413,719	0.7	8.5
山形県	52,141	1.0	465,796	0.8	8.9	55,778	1.0	475,435	0.8	8.5
福島県	81,677	1.6	802,365	1.4	9.8	85,960	1.6	806,130	1.4	9.4
茨城県	108,602	2.1	1,237,104	2.1	11.4	115,007	2.2	1,233,534	2.2	10.7
栃木県	80,062	1.6	870,819	1.5	10.9	86,088	1.6	878,756	1.5	10.2
群馬県	85,003	1.6	895,790	1.5	10.5	90,231	1.7	900,921	1.6	10.0
埼玉県	230,278	4.5	2,602,009	4.5	11.3	240,542	4.5	2,575,544	4.5	10.7
千葉県	182,689	3.5	2,151,386	3.7	11.8	188,740	3.5	2,114,259	3.7	11.2
東京都	628,239	12.2	9,592,059	16.6	15.3	621,671	11.6	9,005,511	15.8	14.5
神奈川県	285,325	5.5	3,525,744	6.1	12.4	287,942	5.4	3,464,316	6.1	12.0
新潟県	103,861	2.0	1,004,621	1.7	9.7	112,948	2.1	1,025,630	1.8	9.1
富山県	48,987	1.0	508,283	0.9	10.4	51,785	1.0	504,554	0.9	9.7
石川県	56,437	1.1	543,315	0.9	9.6	59,770	1.1	541,030	1.0	9.1
福井県	39,859	0.8	373,974	0.6	9.4	41,644	0.8	377,238	0.7	9.1
山梨県	40,814	0.8	366,260	0.6	9.0	42,387	0.8	366,320	0.6	8.6
長野県	99,571	1.9	929,898	1.6	9.3	106,030	2.0	928,421	1.6	8.8
岐阜県	92,210	1.8	884,667	1.5	9.6	98,527	1.8	880,780	1.5	8.9
静岡県	161,789	3.1	1,730,955	3.0	10.7	172,031	3.2	1,712,983	3.0	10.0
愛知県	299,232	5.8	3,818,542	6.6	12.8	309,867	5.8	3,749,904	6.6	12.1
三重県	72,261	1.4	798,103	1.4	11.0	77,168	1.4	801,130	1.4	10.4
滋賀県	53,748	1.0	617,826	1.1	11.5	55,262	1.0	602,600	1.1	10.9
京都府	110,564	2.1	1,148,970	2.0	10.4	113,774	2.1	1,137,370	2.0	10.0
大阪府	384,332	7.5	4,528,208	7.8	11.8	392,940	7.4	4,393,139	7.7	11.2
兵庫県	203,113	3.9	2,221,469	3.8	10.9	214,169	4.0	2,203,102	3.9	10.3
奈良県	45,583	0.9	444,916	0.8	9.8	46,487	0.9	434,135	0.8	9.3
和歌山県	45,309	0.9	378,695	0.7	8.4	47,247	0.9	377,605	0.7	8.0
鳥取県	24,242	0.5	230,055	0.4	9.5	25,718	0.5	230,700	0.4	9.0
島根県	32,637	0.6	296,596	0.5	9.1	34,987	0.7	290,557	0.5	8.3
岡山県	78,646	1.5	838,870	1.4	10.7	79,870	1.5	820,656	1.4	10.3
広島県	122,155	2.4	1,303,624	2.2	10.7	127,057	2.4	1,302,074	2.3	10.2
山口県	56,452	1.1	574,259	1.0	10.2	61,385	1.1	577,791	1.0	9.4
徳島県	34,119	0.7	304,530	0.5	8.9	35,853	0.7	301,688	0.5	8.4
香川県	44,943	0.9	431,667	0.7	9.6	46,774	0.9	429,167	0.8	9.2
愛媛県	59,710	1.2	562,714	1.0	9.4	63,310	1.2	566,761	1.0	9.0
高知県	33,064	0.6	275,477	0.5	8.3	35,366	0.7	279,196	0.5	7.9
福岡県	210,530	4.1	2,309,989	4.0	11.0	212,649	4.0	2,236,269	3.9	10.5
佐賀県	35,815	0.7	360,756	0.6	10.1	37,479	0.7	354,733	0.6	9.5
長崎県	58,382	1.1	525,985	0.9	9.0	62,028	1.2	536,782	0.9	8.7
熊本県	72,744	1.4	716,508	1.2	9.8	72,144	1.4	690,992	1.2	9.6
大分県	50,589	1.0	475,034	0.8	9.4	52,973	1.0	483,206	0.8	9.1
宮崎県	48,940	0.9	446,103	0.8	9.1	51,475	1.0	448,050	0.8	8.7
鹿児島県	71,793	1.4	659,951	1.1	9.2	75,443	1.4	669,456	1.2	8.9
沖縄県	63,593	1.2	584,191	1.0	9.2	64,285	1.2	553,619	1.0	8.6

注1:「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:時系列比較を行う際には留意が必要(利用上の注意「その他の結果表章における注意点」参照)

付表1 産業大分類、事業活動別売上高（企業等に関する集計）

1. 複合サービス事業を除く産業について

産業大分類（複合サービス事業を除く）	売上高 （百万円） （注1）	事業活動別売上高（百万円）					
		農林漁業	鉱業、採石、 砂利採取事業	建設事業	製造事業	電気・ガス・ 熱供給・水道事業	情報通信事業
農林漁業（個人経営を除く）	5,688,910	5,006,337	1,896	26,127	271,114	9,385	128
鉱業、採石業、砂利採取業	1,488,908	165	1,233,047	16,251	40,913	45,534	-
建設業	115,099,172	55,048	56,132	106,708,192	1,131,508	178,938	159,646
製造業	383,356,124	138,472	166,470	2,887,235	347,965,490	272,861	1,653,668
電気・ガス・熱供給・水道業	36,064,717	149	48	168,512	2,754	34,675,781	9,943
情報通信業	73,989,791	292	-	120,170	968,341	144,992	67,377,389
運輸業、郵便業	61,323,819	6,247	12,113	1,329,716	225,976	22,523	13,635
卸売業、小売業	465,209,764	639,301	67,962	3,500,034	5,690,606	490,071	1,086,096
金融業、保険業	117,144,837	604	23	2,159	1,859	1,211	20,785
不動産業、物品賃貸業	56,284,043	6,635	1,581	1,805,257	100,879	199,317	59,486
学術研究、専門・技術サービス業	44,376,316	6,452	6,618	366,400	216,566	58,148	947,779
宿泊業、飲食サービス業	17,288,975	4,374	141	15,877	88,217	6,521	2,488
生活関連サービス業、娯楽業	28,293,186	2,962	2,721	23,672	18,787	15,839	26,398
教育、学習支援業	16,905,683	2,363	15	3,614	4,126	446	29,434
医療、福祉	166,706,061	2,722	24	9,260	173,016	4,144	6,712
サービス業（他に分類されないもの）	46,489,509	18,813	4,435	975,908	287,028	110,358	369,070
合計 a	1,635,709,815	5,890,936	1,553,226	117,958,384	357,187,180	36,236,069	71,762,657
主業の売上高 b	1,527,193,757	5,006,337	1,233,047	106,708,192	347,965,490	34,675,781	67,377,389
主業以外の売上高 c = a - b	108,516,058	884,599	320,179	11,250,192	9,221,690	1,560,288	4,385,268
主業以外の売上高の主業の売上高に対する比率 c / b (%)		17.7	26.0	10.5	2.7	4.5	6.5

注1：事業活動別売上高が一部不詳の企業等を含むため、内訳の計と一致しない。

注2：「売上高」及び「事業活動別売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

2. 全産業について

	売上高 （百万円） （注1）	事業活動別売上高（百万円）					
		農林漁業	鉱業、採石、 砂利採取事業	建設事業	製造事業	電気・ガス・ 熱供給・水道事業	情報通信事業
全産業	1,644,592,691	6,347,304	1,553,394	117,961,354	357,309,867	36,254,074	71,763,822

注1：事業活動別売上高が一部不詳の企業等を含むため、内訳の計と一致しない。

注2：「売上高」及び「事業活動別売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

事業活動別売上高（百万円）									
運輸、郵便 事業	卸売、小売 事業	金融、保険 事業	不動産、 物品賃貸事業	学術研究、専門・ 技術サービス事業	宿泊、飲食 サービス事業	生活関連サー ビス、娯楽事 業	教育、学習支 援事業	医療、福祉 事業	サービス事業（他 に分類されないも の）
3,986	256,715	967	15,171	4,134	16,948	3,604	464	4,402	67,332
12,525	110,183	159	3,297	8,372	495	1,253	61	113	16,479
179,967	1,234,759	18,431	3,103,347	373,307	43,597	56,938	6,369	37,428	1,751,350
219,111	25,766,109	8,485	669,891	961,930	102,634	44,356	18,115	22,736	2,400,973
917	929,919	308	31,894	41,616	783	9,950	329	134	189,193
25,180	3,168,172	5,333	259,975	401,604	8,462	136,064	25,395	14,435	1,323,174
56,344,651	1,233,219	13,215	1,235,116	17,445	94,183	89,722	11,415	19,664	643,941
747,186	440,676,474	270,113	2,708,715	549,503	552,087	381,681	132,434	288,916	7,414,186
1,793	71,756	115,631,081	591,349	39,957	4,509	7,719	801	44,457	724,758
72,984	1,067,561	696,042	50,240,692	366,476	195,724	224,954	14,573	108,738	1,119,801
22,725	719,335	36,434	502,252	40,442,157	121,245	27,819	25,580	91,628	784,499
11,137	618,295	4,993	284,841	90,583	15,787,472	169,813	9,042	14,732	179,736
30,451	559,431	28,731	308,951	87,917	309,153	26,539,916	74,807	28,707	233,916
4,419	73,296	7,115	64,842	404,719	19,654	36,104	12,492,011	3,331,575	428,641
8,247	66,522	443,065	208,835	110,603	105,743	27,820	171,005	164,831,576	521,679
415,170	880,128	204,032	508,456	746,986	73,159	104,509	161,180	356,233	41,241,491
58,100,449	477,431,874	117,368,504	60,737,624	44,647,309	17,435,848	27,862,222	13,143,581	169,195,474	59,041,149
56,344,651	440,676,474	115,631,081	50,240,692	40,442,157	15,787,472	26,539,916	12,492,011	164,831,576	41,241,491
1,755,798	36,755,400	1,737,423	10,496,932	4,205,152	1,648,376	1,322,306	651,570	4,363,898	17,799,658
3.1	8.3	1.5	20.9	10.4	10.4	5.0	5.2	2.6	43.2

事業活動別売上高（百万円）									
運輸、郵便 事業	卸売、小売 事業	金融、保険 事業	不動産、 物品賃貸事業	学術研究、専門・ 技術サービス事業	宿泊、飲食 サービス事業	生活関連サー ビス、娯楽事 業	教育、学習支 援事業	医療、福祉 事業	サービス事業（他 に分類されないも の）
60,361,859	480,439,598	119,571,497	60,822,433	44,654,330	17,442,364	27,945,582	13,145,352	169,226,598	59,624,657

付表2 産業大分類別主業以外の売上高（企業等に関する集計）

産業大分類	主業の売上高		主業以外の売上高		主業以外の売上高の内訳					
	(百万円)	売上高に占める割合 (%)	(百万円)	売上高に占める割合 (%)	第1位 (百万円)	主業以外の売上高に占める割合 (%)	第2位 (百万円)	主業以外の売上高に占める割合 (%)	第3位 (百万円)	主業以外の売上高に占める割合 (%)
農林漁業（個人経営を除く）	5,006,337	88.0	682,573	12.0	製造事業	39.7	卸売、小売事業	37.6	サービス事業（他に分類されないもの）	9.9
鉱業、採石業、砂利採取業	1,233,047	82.8	255,861	17.2	卸売、小売事業	43.1	電気・ガス・熱供給・水道事業	17.8	製造事業	16.0
建設業	106,708,192	92.7	8,390,980	7.3	不動産、物品賃貸事業	37.0	サービス事業（他に分類されないもの）	20.9	卸売、小売事業	14.7
製造業	347,965,490	90.8	35,390,634	9.2	卸売、小売事業	72.8	建設事業	8.2	サービス事業（他に分類されないもの）	6.8
電気・ガス・熱供給・水道業	34,675,781	96.1	1,388,936	3.9	卸売、小売事業	67.0	サービス事業（他に分類されないもの）	13.6	建設事業	12.1
情報通信業	67,377,389	91.1	6,612,402	8.9	卸売、小売事業	47.9	サービス事業（他に分類されないもの）	20.0	製造事業	14.6
運輸業、郵便業	56,344,651	91.9	4,979,168	8.1	建設事業	26.7	不動産、物品賃貸事業	24.8	卸売、小売事業	24.8
卸売業、小売業	440,676,474	94.7	24,533,290	5.3	サービス事業（他に分類されないもの）	30.2	製造事業	23.2	建設事業	14.3
金融業、保険業	115,631,081	98.7	1,513,756	1.3	サービス事業（他に分類されないもの）	47.9	不動産、物品賃貸事業	39.1	卸売、小売事業	4.7
不動産業、物品賃貸業	50,240,692	89.3	6,043,351	10.7	建設事業	29.9	サービス事業（他に分類されないもの）	18.5	卸売、小売事業	17.7
学術研究、専門・技術サービス業	40,442,157	91.1	3,934,159	8.9	情報通信事業	24.1	サービス事業（他に分類されないもの）	19.9	卸売、小売事業	18.3
宿泊業、飲食サービス業	15,787,472	91.3	1,501,503	8.7	卸売、小売事業	41.2	不動産、物品賃貸事業	19.0	サービス事業（他に分類されないもの）	12.0
生活関連サービス業、娯楽業	26,539,916	93.8	1,753,270	6.2	卸売、小売事業	31.9	宿泊、飲食サービス事業	17.6	不動産、物品賃貸事業	17.6
教育、学習支援業	12,492,011	73.9	4,413,672	26.1	医療、福祉事業	75.5	サービス事業（他に分類されないもの）	9.7	学術研究、専門・技術サービス事業	9.2
医療、福祉	164,831,576	98.9	1,874,485	1.1	サービス事業（他に分類されないもの）	27.8	金融、保険事業	23.6	不動産、物品賃貸事業	11.1
サービス業（他に分類されないもの）	41,241,491	88.7	5,248,018	11.3	建設事業	18.6	卸売、小売事業	16.8	学術研究、専門・技術サービス事業	14.2

注：「主業の売上高」及び「主業以外の売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

付表3 産業大分類、都道府県別純付加価値額（事業所に関する集計）

都道府県	合計		農林漁業 (個人経営を除く)		鉱業、採石業、 砂利採取業		建設業		製造業	
	純付加価値額 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)	純付加価値額 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)	純付加価値額 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)	純付加価値額 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)	純付加価値額 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)
全 国	336,259,518	100.0	1,190,189	100.0	329,165	100.0	23,576,836	100.0	55,128,019	100.0
北海道	9,379,411	2.8	176,184	14.8	11,596	3.5	1,050,627	4.5	986,251	1.8
青森県	1,950,673	0.6	30,935	2.6	3,900	1.2	229,562	1.0	299,963	0.5
岩手県	2,111,391	0.6	36,676	3.1	2,995	0.9	250,756	1.1	523,991	1.0
宮城県	4,966,954	1.5	26,421	2.2	3,710	1.1	651,823	2.8	668,990	1.2
秋田県	1,545,748	0.5	18,200	1.5	4,093	1.2	177,724	0.8	291,487	0.5
山形県	1,955,196	0.6	22,623	1.9	1,886	0.6	193,984	0.8	620,683	1.1
福島県	3,396,427	1.0	20,209	1.7	3,418	1.0	413,239	1.8	892,613	1.6
茨城県	6,108,017	1.8	42,376	3.6	2,315	0.7	424,877	1.8	1,923,345	3.5
栃木県	4,018,045	1.2	32,501	2.7	2,891	0.9	302,662	1.3	1,304,156	2.4
群馬県	4,321,477	1.3	29,152	2.4	1,166	0.4	324,602	1.4	1,487,703	2.7
埼玉県	11,754,197	3.5	17,886	1.5	4,232	1.3	1,039,939	4.4	2,552,822	4.6
千葉県	9,279,102	2.8	38,585	3.2	9,200	2.8	885,296	3.8	1,444,352	2.6
東京都	112,729,080	33.5	15,403	1.3	202,671	61.6	4,250,810	18.0	3,941,155	7.1
神奈川県	17,879,669	5.3	17,147	1.4	1,688	0.5	1,260,560	5.3	3,128,578	5.7
新潟県	4,228,160	1.3	50,934	4.3	9,944	3.0	497,791	2.1	1,012,756	1.8
富山県	2,233,664	0.7	17,423	1.5	969	0.3	227,963	1.0	701,193	1.3
石川県	2,399,678	0.7	10,023	0.8	818	0.2	240,881	1.0	592,464	1.1
福井県	1,737,439	0.5	10,428	0.9	1,199	0.4	202,334	0.9	513,695	0.9
山梨県	1,602,807	0.5	7,712	0.6	2,388	0.7	132,855	0.6	530,575	1.0
長野県	4,008,061	1.2	39,333	3.3	1,593	0.5	351,924	1.5	1,275,201	2.3
岐阜県	3,725,037	1.1	20,555	1.7	2,791	0.8	353,986	1.5	1,152,581	2.1
静岡県	8,315,692	2.5	30,693	2.6	2,580	0.8	598,615	2.5	2,846,243	5.2
愛知県	19,820,084	5.9	34,700	2.9	4,073	1.2	1,460,550	6.2	6,364,616	11.5
三重県	3,703,943	1.1	20,674	1.7	2,141	0.7	274,243	1.2	1,375,687	2.5
滋賀県	3,033,097	0.9	12,330	1.0	733	0.2	175,339	0.7	1,307,102	2.4
京都府	5,482,458	1.6	9,591	0.8	962	0.3	304,413	1.3	1,110,330	2.0
大阪府	24,180,672	7.2	7,607	0.6	1,201	0.4	1,883,572	8.0	3,653,626	6.6
兵庫県	9,959,042	3.0	20,594	1.7	2,045	0.6	662,979	2.8	2,599,545	4.7
奈良県	1,689,123	0.5	5,015	0.4	808	0.2	118,984	0.5	370,160	0.7
和歌山県	1,502,463	0.4	9,385	0.8	639	0.2	137,227	0.6	357,388	0.6
鳥取県	879,729	0.3	11,969	1.0	180	0.1	88,491	0.4	160,899	0.3
島根県	1,213,451	0.4	14,842	1.2	1,061	0.3	129,654	0.5	246,454	0.4
岡山県	3,691,343	1.1	18,558	1.6	2,177	0.7	343,097	1.5	923,161	1.7
広島県	6,112,995	1.8	25,485	2.1	917	0.3	591,930	2.5	1,303,595	2.4
山口県	2,681,808	0.8	8,648	0.7	3,959	1.2	251,236	1.1	776,927	1.4
徳島県	1,391,965	0.4	11,269	0.9	924	0.3	106,461	0.5	421,478	0.8
香川県	2,028,061	0.6	21,190	1.8	756	0.2	196,832	0.8	465,870	0.8
愛媛県	2,400,753	0.7	15,956	1.3	649	0.2	225,186	1.0	577,624	1.0
高知県	1,085,755	0.3	17,308	1.5	4,271	1.3	113,754	0.5	126,449	0.2
福岡県	10,624,636	3.2	26,240	2.2	2,685	0.8	1,019,681	4.3	1,477,727	2.7
佐賀県	1,526,792	0.5	14,794	1.2	1,508	0.5	141,304	0.6	398,631	0.7
長崎県	2,080,033	0.6	20,259	1.7	▲ 153	▲ 0.0	188,702	0.8	305,240	0.6
熊本県	2,947,092	0.9	21,982	1.8	2,129	0.6	263,446	1.1	625,365	1.1
大分県	2,195,832	0.7	20,407	1.7	6,082	1.8	194,438	0.8	628,661	1.1
宮崎県	1,733,497	0.5	46,923	3.9	369	0.1	172,370	0.7	330,069	0.6
鹿児島県	2,667,509	0.8	55,903	4.7	8,566	2.6	246,459	1.0	412,186	0.7
沖縄県	1,981,462	0.6	7,159	0.6	2,441	0.7	223,678	0.9	118,432	0.2

注：「純付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

付表3 産業大分類、都道府県別純付加価値額（事業所に関する集計）（続き）

都道府県	電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業	
	純付加価値額	合計に占める割合	純付加価値額	合計に占める割合	純付加価値額	合計に占める割合	純付加価値額	合計に占める割合	純付加価値額	合計に占める割合
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
全 国	3,849,527	100.0	20,125,383	100.0	12,860,297	100.0	54,340,918	100.0	18,170,705	100.0
北海道	220,190	5.7	361,642	1.8	470,031	3.7	1,856,573	3.4	458,225	2.5
青森県	55,262	1.4	37,082	0.2	104,629	0.8	390,250	0.7	99,257	0.5
岩手県	38,677	1.0	34,162	0.2	99,683	0.8	381,865	0.7	73,826	0.4
宮城県	116,005	3.0	201,047	1.0	245,032	1.9	1,090,232	2.0	228,865	1.3
秋田県	44,533	1.2	25,051	0.1	60,155	0.5	274,127	0.5	66,383	0.4
山形県	25,507	0.7	23,627	0.1	63,830	0.5	335,270	0.6	69,703	0.4
福島県	81,560	2.1	38,916	0.2	167,479	1.3	551,231	1.0	119,529	0.7
茨城県	76,441	2.0	140,115	0.7	334,181	2.6	898,684	1.7	182,563	1.0
栃木県	35,906	0.9	61,665	0.3	183,969	1.4	652,845	1.2	128,493	0.7
群馬県	50,808	1.3	57,283	0.3	201,013	1.6	759,305	1.4	167,681	0.9
埼玉県	79,422	2.1	230,319	1.1	858,186	6.7	2,323,169	4.3	673,323	3.7
千葉県	120,310	3.1	282,423	1.4	693,162	5.4	1,774,273	3.3	418,036	2.3
東京都	705,049	18.3	12,330,277	61.3	951,485	7.4	12,898,762	23.7	7,975,528	43.9
神奈川県	122,272	3.2	1,118,237	5.6	1,218,872	9.5	2,987,840	5.5	639,941	3.5
新潟県	76,106	2.0	78,046	0.4	196,393	1.5	822,683	1.5	179,464	1.0
富山県	30,338	0.8	58,161	0.3	96,126	0.7	370,004	0.7	94,290	0.5
石川県	7,134	0.2	105,239	0.5	96,851	0.8	475,267	0.9	128,014	0.7
福井県	49,506	1.3	39,067	0.2	65,015	0.5	268,667	0.5	69,795	0.4
山梨県	19,428	0.5	29,268	0.1	57,952	0.5	251,010	0.5	60,581	0.3
長野県	69,543	1.8	77,498	0.4	147,731	1.1	693,757	1.3	185,918	1.0
岐阜県	46,915	1.2	45,995	0.2	163,588	1.3	689,862	1.3	149,348	0.8
静岡県	102,491	2.7	137,283	0.7	398,504	3.1	1,353,731	2.5	371,748	2.0
愛知県	310,541	8.1	764,343	3.8	998,672	7.8	3,492,398	6.4	721,838	4.0
三重県	63,056	1.6	33,774	0.2	203,751	1.6	541,606	1.0	119,711	0.7
滋賀県	21,301	0.6	20,697	0.1	118,450	0.9	415,396	0.8	91,614	0.5
京都府	48,400	1.3	533,144	2.6	215,090	1.7	1,063,010	2.0	224,517	1.2
大阪府	302,243	7.9	1,724,295	8.6	1,377,833	10.7	5,465,487	10.1	1,386,837	7.6
兵庫県	116,392	3.0	186,443	0.9	604,554	4.7	1,811,068	3.3	399,635	2.2
奈良県	21,399	0.6	8,722	0.0	75,555	0.6	303,520	0.6	94,537	0.5
和歌山県	27,784	0.7	15,258	0.1	77,252	0.6	267,496	0.5	77,471	0.4
鳥取県	12,732	0.3	20,612	0.1	39,498	0.3	167,737	0.3	42,481	0.2
島根県	36,450	0.9	18,923	0.1	42,921	0.3	203,524	0.4	71,479	0.4
岡山県	47,498	1.2	79,131	0.4	236,949	1.8	633,976	1.2	152,451	0.8
広島県	110,619	2.9	201,968	1.0	310,648	2.4	1,169,917	2.2	314,720	1.7
山口県	35,188	0.9	32,733	0.2	140,868	1.1	427,375	0.8	122,849	0.7
徳島県	14,739	0.4	20,581	0.1	51,034	0.4	215,965	0.4	75,708	0.4
香川県	30,603	0.8	75,211	0.4	90,209	0.7	385,151	0.7	129,285	0.7
愛媛県	29,061	0.8	51,877	0.3	108,612	0.8	428,929	0.8	143,670	0.8
高知県	15,862	0.4	21,860	0.1	39,299	0.3	217,779	0.4	79,008	0.4
福岡県	167,153	4.3	493,493	2.5	574,343	4.5	2,251,475	4.1	598,485	3.3
佐賀県	33,939	0.9	27,779	0.1	83,410	0.6	264,956	0.5	54,405	0.3
長崎県	29,969	0.8	28,968	0.1	85,275	0.7	385,930	0.7	170,110	0.9
熊本県	35,781	0.9	47,202	0.2	119,017	0.9	543,601	1.0	136,424	0.8
大分県	35,687	0.9	36,610	0.2	97,642	0.8	347,617	0.6	85,821	0.5
宮崎県	28,596	0.7	32,997	0.2	87,721	0.7	327,537	0.6	67,476	0.4
鹿児島県	61,181	1.6	53,725	0.3	127,794	1.0	517,300	1.0	135,339	0.7
沖縄県	39,948	1.0	82,635	0.4	80,031	0.6	392,759	0.7	134,322	0.7

注：「純付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

付表3 産業大分類、都道府県別純付加価値額（事業所に関する集計）（続き）

都道府県	不動産業、物品賃貸業		学術研究、専門・技術サービス業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業	
	純付加価値額 (百万円)	合計に占める割合 (%)	純付加価値額 (百万円)	合計に占める割合 (%)	純付加価値額 (百万円)	合計に占める割合 (%)	純付加価値額 (百万円)	合計に占める割合 (%)	純付加価値額 (百万円)	合計に占める割合 (%)
全 国	12,049,766	100.0	22,322,110	100.0	6,668,695	100.0	5,084,015	100.0	7,057,317	100.0
北海道	337,498	2.8	364,746	1.6	257,745	3.9	169,321	3.3	235,585	3.3
青森県	39,408	0.3	60,862	0.3	57,067	0.9	45,794	0.9	54,549	0.8
岩手県	49,022	0.4	52,313	0.2	50,700	0.8	47,644	0.9	44,278	0.6
宮城県	177,721	1.5	189,470	0.8	123,525	1.9	87,021	1.7	133,074	1.9
秋田県	29,883	0.2	43,900	0.2	39,831	0.6	38,119	0.7	31,374	0.4
山形県	32,495	0.3	36,523	0.2	49,946	0.7	41,053	0.8	41,259	0.6
福島県	77,010	0.6	119,835	0.5	87,622	1.3	66,476	1.3	61,991	0.9
茨城県	100,583	0.8	539,869	2.4	112,866	1.7	157,576	3.1	112,906	1.6
栃木県	77,622	0.6	211,615	0.9	104,820	1.6	91,952	1.8	85,000	1.2
群馬県	73,735	0.6	180,173	0.8	95,467	1.4	70,414	1.4	88,833	1.3
埼玉県	421,676	3.5	390,236	1.7	294,330	4.4	221,264	4.4	282,481	4.0
千葉県	374,989	3.1	439,578	2.0	253,886	3.8	228,659	4.5	271,468	3.8
東京都	4,929,166	40.9	11,649,711	52.2	1,017,527	15.3	858,170	16.9	1,631,914	23.1
神奈川県	837,266	6.9	1,883,779	8.4	456,541	6.8	355,764	7.0	473,174	6.7
新潟県	82,278	0.7	133,403	0.6	109,006	1.6	77,480	1.5	95,567	1.4
富山県	46,403	0.4	80,212	0.4	50,863	0.8	36,217	0.7	47,619	0.7
石川県	57,173	0.5	76,768	0.3	68,730	1.0	40,580	0.8	68,833	1.0
福井県	29,299	0.2	63,088	0.3	45,727	0.7	29,518	0.6	35,515	0.5
山梨県	29,465	0.2	43,615	0.2	59,311	0.9	34,454	0.7	43,808	0.6
長野県	84,035	0.7	109,286	0.5	136,402	2.0	72,288	1.4	58,028	0.8
岐阜県	65,808	0.5	126,155	0.6	104,002	1.6	71,113	1.4	72,594	1.0
静岡県	169,666	1.4	396,325	1.8	233,598	3.5	139,971	2.8	148,485	2.1
愛知県	625,770	5.2	872,853	3.9	419,664	6.3	296,021	5.8	441,029	6.2
三重県	68,666	0.6	96,918	0.4	101,024	1.5	62,746	1.2	52,756	0.7
滋賀県	63,168	0.5	93,925	0.4	76,425	1.1	65,748	1.3	74,108	1.1
京都府	168,206	1.4	286,021	1.3	147,240	2.2	95,388	1.9	263,125	3.7
大阪府	1,290,020	10.7	1,468,535	6.6	506,525	7.6	406,611	8.0	554,291	7.9
兵庫県	319,299	2.6	470,340	2.1	270,309	4.1	197,212	3.9	295,586	4.2
奈良県	47,470	0.4	49,078	0.2	51,685	0.8	40,830	0.8	64,531	0.9
和歌山県	33,571	0.3	41,975	0.2	43,727	0.7	29,614	0.6	31,700	0.4
鳥取県	17,849	0.1	28,548	0.1	25,219	0.4	17,465	0.3	26,977	0.4
島根県	21,270	0.2	38,855	0.2	29,184	0.4	21,174	0.4	22,486	0.3
岡山県	88,535	0.7	133,587	0.6	81,891	1.2	63,159	1.2	76,379	1.1
広島県	201,460	1.7	263,104	1.2	145,651	2.2	137,572	2.7	147,661	2.1
山口県	50,155	0.4	95,371	0.4	58,002	0.9	49,249	1.0	53,247	0.8
徳島県	23,906	0.2	44,596	0.2	33,777	0.5	21,123	0.4	33,975	0.5
香川県	50,510	0.4	72,144	0.3	53,265	0.8	34,986	0.7	39,614	0.6
愛媛県	45,663	0.4	71,049	0.3	55,280	0.8	51,948	1.0	53,320	0.8
高知県	20,753	0.2	33,311	0.1	34,686	0.5	25,642	0.5	27,159	0.4
福岡県	450,414	3.7	494,553	2.2	279,886	4.2	186,085	3.7	285,188	4.0
佐賀県	20,383	0.2	29,755	0.1	38,941	0.6	29,831	0.6	36,188	0.5
長崎県	45,675	0.4	83,596	0.4	58,619	0.9	42,070	0.8	54,355	0.8
熊本県	69,395	0.6	93,508	0.4	82,087	1.2	63,078	1.2	78,147	1.1
大分県	40,626	0.3	60,155	0.3	64,254	1.0	37,573	0.7	48,564	0.7
宮崎県	34,916	0.3	45,403	0.2	52,558	0.8	36,373	0.7	50,265	0.7
鹿児島県	55,830	0.5	76,092	0.3	71,880	1.1	59,266	1.2	73,040	1.0
沖縄県	74,054	0.6	87,378	0.4	77,405	1.2	32,404	0.6	55,292	0.8

注：「純付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

付表3 産業大分類、都道府県別純付加価値額（事業所に関する集計）（続き）

都道府県	医療、福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)	
	純付加価値額 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)	純付加価値額 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)	純付加価値額 (百万円)	合計に 占める 割合 (%)
全 国	72,758,554	100.0	2,384,648	100.0	18,363,375	100.0
北 海 道	1,575,955	2.2	170,594	7.2	676,649	3.7
青 森 県	296,075	0.4	28,833	1.2	117,243	0.6
岩 手 県	282,568	0.4	32,468	1.4	109,767	0.6
宮 城 県	540,226	0.7	46,061	1.9	437,732	2.4
秋 田 県	291,342	0.4	27,906	1.2	81,640	0.4
山 形 県	262,353	0.4	38,076	1.6	96,378	0.5
福 島 県	446,709	0.6	43,878	1.8	204,710	1.1
茨 城 県	681,417	0.9	51,078	2.1	326,825	1.8
栃 木 県	494,748	0.7	38,740	1.6	208,459	1.1
群 馬 県	494,152	0.7	31,003	1.3	208,987	1.1
埼 玉 県	1,508,743	2.1	97,476	4.1	758,695	4.1
千 葉 県	1,340,435	1.8	91,953	3.9	612,497	3.3
東 京 都	44,048,592	60.5	172,398	7.2	5,150,463	28.0
神 奈 川 県	2,148,453	3.0	98,425	4.1	1,131,131	6.2
新 潟 県	533,502	0.7	63,476	2.7	209,332	1.1
富 山 県	242,393	0.3	24,092	1.0	109,397	0.6
石 川 県	273,093	0.4	31,692	1.3	126,118	0.7
福 井 県	203,106	0.3	28,225	1.2	83,255	0.5
山 梨 県	204,307	0.3	15,838	0.7	80,239	0.4
長 野 県	448,393	0.6	64,992	2.7	192,138	1.0
岐 阜 県	434,272	0.6	41,467	1.7	184,006	1.0
静 岡 県	850,421	1.2	84,216	3.5	451,122	2.5
愛 知 県	1,728,276	2.4	130,784	5.5	1,153,955	6.3
三 重 県	430,647	0.6	42,382	1.8	214,162	1.2
滋 賀 県	312,938	0.4	30,217	1.3	153,605	0.8
京 都 府	696,945	1.0	45,255	1.9	270,823	1.5
大 阪 府	2,515,222	3.5	110,102	4.6	1,526,667	8.3
兵 庫 県	1,316,194	1.8	87,904	3.7	598,942	3.3
奈 良 県	339,579	0.5	21,537	0.9	75,712	0.4
和 歌 山 県	256,336	0.4	25,010	1.0	70,630	0.4
鳥 取 県	164,997	0.2	11,221	0.5	42,853	0.2
島 根 県	203,503	0.3	13,516	0.6	98,156	0.5
岡 山 県	565,543	0.8	32,799	1.4	212,451	1.2
広 島 県	771,215	1.1	65,747	2.8	350,785	1.9
山 口 県	411,968	0.6	27,287	1.1	136,747	0.7
徳 島 県	231,627	0.3	18,212	0.8	66,589	0.4
香 川 県	257,679	0.4	23,714	1.0	101,042	0.6
愛 媛 県	360,307	0.5	36,078	1.5	145,546	0.8
高 知 県	230,397	0.3	29,076	1.2	49,141	0.3
福 岡 県	1,513,238	2.1	84,372	3.5	719,617	3.9
佐 賀 県	253,550	0.3	26,794	1.1	70,623	0.4
長 崎 県	443,708	0.6	32,795	1.4	104,914	0.6
熊 本 県	559,696	0.8	51,234	2.1	154,999	0.8
大 分 県	350,637	0.5	26,754	1.1	114,303	0.6
宮 崎 県	310,830	0.4	19,458	0.8	89,635	0.5
鹿 児 島 県	546,244	0.8	39,886	1.7	126,820	0.7
沖 縄 県	386,025	0.5	29,626	1.2	157,875	0.9

注：「純付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

付表4 都道府県別事業所数及び従業者数（事業所に関する集計）

都道府県		2021年（令和3年）									
		民営及び国、地方公共団体					民営のみ				
		事業所数	合計に占める割合（%）	従業者数（人）	合計に占める割合（%）	1事業所当たり従業者数（人）	事業所数	合計に占める割合（%）	従業者数（人）	合計に占める割合（%）	1事業所当たり従業者数（人）
全	国	5,288,891	100.0	62,427,908	100.0	11.8	5,156,063	100.0	57,949,915	100.0	11.2
北海道		224,554	4.2	2,408,665	3.9	10.7	216,124	4.2	2,165,390	3.7	10.0
青森県		56,926	1.1	562,469	0.9	9.9	55,113	1.1	498,418	0.9	9.0
岩手県		56,822	1.1	574,612	0.9	10.1	54,598	1.1	518,167	0.9	9.5
宮城県		97,957	1.9	1,124,402	1.8	11.5	95,305	1.8	1,031,186	1.8	10.8
秋田県		46,849	0.9	441,739	0.7	9.4	44,883	0.9	398,671	0.7	8.9
山形県		53,716	1.0	514,459	0.8	9.6	52,141	1.0	465,796	0.8	8.9
福島県		84,633	1.6	873,877	1.4	10.3	81,677	1.6	802,365	1.4	9.8
茨城県		111,800	2.1	1,335,339	2.1	11.9	108,602	2.1	1,237,104	2.1	11.4
栃木県		82,105	1.6	930,023	1.5	11.3	80,062	1.6	870,819	1.5	10.9
群馬県		87,440	1.7	965,243	1.5	11.0	85,003	1.6	895,790	1.5	10.5
埼玉県		235,126	4.4	2,789,750	4.5	11.9	230,278	4.5	2,602,009	4.5	11.3
千葉県		187,530	3.5	2,332,923	3.7	12.4	182,689	3.5	2,151,386	3.7	11.8
東京都		636,132	12.0	10,093,781	16.2	15.9	628,239	12.2	9,592,059	16.6	15.3
神奈川県		289,668	5.5	3,769,519	6.0	13.0	285,325	5.5	3,525,744	6.1	12.4
新潟県		107,409	2.0	1,090,529	1.7	10.2	103,861	2.0	1,004,621	1.7	9.7
富山県		50,612	1.0	548,993	0.9	10.8	48,987	1.0	508,283	0.9	10.4
石川県		57,990	1.1	589,146	0.9	10.2	56,437	1.1	543,315	0.9	9.6
福井県		41,392	0.8	407,550	0.7	9.8	39,859	0.8	373,974	0.6	9.4
山梨県		42,298	0.8	401,383	0.6	9.5	40,814	0.8	366,260	0.6	9.0
長野県		103,476	2.0	1,018,060	1.6	9.8	99,571	1.9	929,898	1.6	9.3
岐阜県		95,150	1.8	959,935	1.5	10.1	92,210	1.8	884,667	1.5	9.6
静岡県		165,092	3.1	1,852,997	3.0	11.2	161,789	3.1	1,730,955	3.0	10.7
愛知県		304,916	5.8	4,056,894	6.5	13.3	299,232	5.8	3,818,542	6.6	12.8
三重県		74,850	1.4	871,794	1.4	11.6	72,261	1.4	798,103	1.4	11.0
滋賀県		55,511	1.0	673,444	1.1	12.1	53,748	1.0	617,826	1.1	11.5
京都府		113,092	2.1	1,239,349	2.0	11.0	110,564	2.1	1,148,970	2.0	10.4
大阪府		389,186	7.4	4,764,797	7.6	12.2	384,332	7.5	4,528,208	7.8	11.8
兵庫県		208,090	3.9	2,397,358	3.8	11.5	203,113	3.9	2,221,469	3.8	10.9
奈良県		47,260	0.9	491,084	0.8	10.4	45,583	0.9	444,916	0.8	9.8
和歌山県		47,100	0.9	421,246	0.7	8.9	45,309	0.9	378,695	0.7	8.4
鳥取県		25,475	0.5	261,468	0.4	10.3	24,242	0.5	230,055	0.4	9.5
島根県		34,222	0.6	335,081	0.5	9.8	32,637	0.6	296,596	0.5	9.1
岡山県		81,267	1.5	905,915	1.5	11.1	78,646	1.5	838,870	1.4	10.7
広島県		125,320	2.4	1,408,024	2.3	11.2	122,155	2.4	1,303,624	2.2	10.7
山口県		58,870	1.1	631,692	1.0	10.7	56,452	1.1	574,259	1.0	10.2
徳島県		35,626	0.7	338,737	0.5	9.5	34,119	0.7	304,530	0.5	8.9
香川県		46,516	0.9	473,692	0.8	10.2	44,943	0.9	431,667	0.7	9.6
愛媛県		62,156	1.2	618,163	1.0	9.9	59,710	1.2	562,714	1.0	9.4
高知県		34,717	0.7	313,732	0.5	9.0	33,064	0.6	275,477	0.5	8.3
福岡県		214,619	4.1	2,462,637	3.9	11.5	210,530	4.1	2,309,989	4.0	11.0
佐賀県		37,187	0.7	396,533	0.6	10.7	35,815	0.7	360,756	0.6	10.1
長崎県		60,398	1.1	586,841	0.9	9.7	58,382	1.1	525,985	0.9	9.0
熊本県		74,995	1.4	788,727	1.3	10.5	72,744	1.4	716,508	1.2	9.8
大分県		52,256	1.0	523,496	0.8	10.0	50,589	1.0	475,034	0.8	9.4
宮崎県		50,486	1.0	491,994	0.8	9.7	48,940	0.9	446,103	0.8	9.1
鹿児島県		74,587	1.4	732,917	1.2	9.8	71,793	1.4	659,951	1.1	9.2
沖縄県		65,512	1.2	656,899	1.1	10.0	63,593	1.2	584,191	1.0	9.2

注：「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

令和3年経済センサス - 活動調査の概要

1. 調査の目的

令和3年経済センサス - 活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とする。

2. 調査日

令和3年6月1日

3. 調査対象

(1) 甲調査

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所

ア 大分類A - 「農業、林業」に属する個人経営の事業所

イ 大分類B - 「漁業」に属する個人経営の事業所

ウ 大分類N - 「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792 - 「家事サービス業」に属する事業所

エ 大分類R - 「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96 - 「外国公務」に属する事業所

(2) 乙調査

国及び地方公共団体の事業所

4. 調査方法

(1) 甲調査

ア 調査員調査

原則、都道府県知事が任命した調査員が調査員調査対象の事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答又は調査員が調査票を回収する方法により行う。

ただし、新型コロナウイルス感染症への対応の観点から、調査員回収の代替として郵送回収を導入した市町村においては、インターネットによる回答又は郵送で市町村が直接回収する方法で行う。

イ 直轄調査

独立行政法人統計センター及び国が一括して契約する民間事業者が調査票の配布・回収を行い、本社一括回答する際の報告者である本所事業所、特定の単独事業所及び外国の会社の事業所がインターネットによる回答又は郵送で回答する方法により行う。

(2) 乙調査

国の事業所にあつては総務省が、都道府県の事業所にあつては都道府県が、市町村の事業所にあつては市町村が電子メールにより「調査票（乙）」を事業所ごとに配布する。調査への回答は、オンライン（政府共通ネットワーク又はLGWAN）により行う。

5. 調査事項

(1) 甲調査

【産業共通調査票】

① <産業共通調査票>

- ・全産業共通事項
 - ア 名称及び電話番号
 - イ 所在地
 - ウ 事業所の開設時期
 - エ 事業所の従業者数
 - オ 事業所の主な事業の内容
 - カ 経営組織
 - キ 法人番号
 - ク 単独事業所・本所・支所の別等
 - ケ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
 - コ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
 - サ 相手先別収入割合
 - シ 設備投資の有無及び取得額
 - ス 自家用自動車の保有台数（法人のみ）
 - セ 土地・建物の所有の有無（法人のみ）
 - ソ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
 - タ 決算月（会社のみ）

【単独事業所調査票】

- ・全産業共通事項（単独事業所）
 - ア 名称及び電話番号
 - イ 所在地
 - ウ 事業所の開設時期
 - エ 事業所の従業者数
 - オ 事業所の主な事業の内容
 - カ 経営組織
 - キ 法人番号
 - ク 単独事業所・本所・支所の別等
 - ケ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
 - コ 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
 - サ 事業別売上（収入）金額
 - シ 設備投資の有無及び取得額
 - ス 自家用自動車の保有台数
 - セ 土地・建物の所有の有無
 - ソ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）

タ 決算月（会社のみ）

・産業別に調査する事項

② <農業、林業、漁業調査票>

- ア 農業、林業、漁業の収入の内訳
- イ その他の事業収入額

③ <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>

- ア 生産数量及び生産金額
- イ その他の事業収入額

④ <製造業調査票>

- ア 人件費及び人材派遣会社への支払額
- イ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
- ウ 有形固定資産
- エ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
- オ 製造品出荷額、在庫額等
- カ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
- キ 主要原材料名
- ク 工業用地及び工業用水
- ケ 作業工程

⑤ <卸売業、小売業調査票>

- ア 年間商品販売額等
- イ その他の事業収入額
- ウ 商品売上原価
- エ 年初及び年末商品手持額
- オ 小売販売額の商品販売形態別割合
- カ セルフサービス方式の採用
- キ 売場面積
- ク 営業時間
- ケ 店舗形態

⑥ <建設業、不動産業、物品賃貸業調査票>

- ア 建設、サービス収入の内訳
- イ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
- ウ 業態別工事種類
- エ 相手先別収入割合

⑦ <飲食サービス業調査票>

- ア サービス収入の内訳
- イ 相手先別収入割合

⑧ <医療、福祉調査票>

- ア サービス収入の内訳

⑨ <サービス関連産業A調査票>

- ア サービス収入の内訳

⑩ <サービス関連産業B調査票>

- ア サービス収入の内訳
- イ 相手先別収入割合
- ウ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

⑪ <サービス関連産業C調査票>

- ア サービス収入の内訳
- イ 相手先別収入割合

⑫ <政治団体、宗教調査票>

- ア 政治団体、宗教の種類

【企業調査票】

・全産業共通事項（企業・団体）

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地
- ウ 経営組織
- エ 法人番号
- オ 常用雇用者数及び支所等数
- カ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- キ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
- ク 企業全体の事業別売上（収入）金額
- ケ 設備投資の有無及び取得額
- コ 自家用自動車の保有台数
- サ 土地・建物の所有の有無
- シ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
- ス 決算月（会社のみ）

・産業別に調査する事項

⑬ <企業調査票>

- ア 企業全体の主な事業の内容
- イ 商品売上原価
- ウ 年初及び年末商品手持額
- エ 建設、サービス収入の内訳
- オ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
- カ 業態別工事種類

⑭ <団体調査票（政治団体、宗教）>

- ア 政治団体、宗教の種類

【事業所調査票】

・全産業共通事項（事業所）

- ア 事業所の名称及び電話番号
- イ 事業所の所在地
- ウ 事業所の開設時期
- エ 事業所の従業者数
- オ 事業所の主な事業の内容
- カ 本所等の別
- キ 事業所の売上（収入）金額
- ク 事業別売上（収入）金額

・産業別に調査する事項

⑮ <農業、林業、漁業調査票>

ア 農業、林業、漁業の収入の内訳

⑯ <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>

ア 費用総額及び給与総額

イ 生産数量及び生産金額

⑰ <製造業調査票>

ア 人件費及び人材派遣会社への支払額

イ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額

ウ 有形固定資産

エ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額

オ 製造品出荷額、在庫額等

カ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合

キ 主要原材料名

ク 工業用地及び工業用水

ケ 作業工程

⑱ <卸売業、小売業調査票>

ア 年間商品販売額等

イ 小売販売額の商品販売形態別割合

ウ セルフサービス方式の採用

エ 売場面積

オ 営業時間

カ 店舗形態

⑲ <建設業、サービス業調査票>

ア 相手先別収入割合

イ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

⑳ <政治団体、宗教調査票>

ア 政治団体、宗教の種類

(2) 乙調査

【国、地方公共団体調査票】

ア 事業所（機関）の名称

イ 電話番号

ウ 所在地

エ 職員数

オ 事業所（機関）の主な事業の内容

用語の解説

1. 事業所

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ・ 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ・ 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

ア 民営事業所

国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

イ 出向・派遣従業者のみの事業所

当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向・派遣されている人のみで事業活動が行われている事業所をいう。

ウ 事業内容等不詳の事業所

事業所として存在しているが、記入内容等不備などで事業内容等が不明の事業所をいう。

2. 従業者

調査日現在で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

ア 個人業主

個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人をいう。

なお、個人業主は企業内に必ず一人である。

イ 無給の家族従業者

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。

家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含まれる。

ウ 有給役員

法人、団体の役員（常勤、非常勤は問わない。）で、役員報酬を受けている人をいう。

重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。

エ 常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。

期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。

オ 無期雇用者

常用雇用者のうち、雇用契約期間を定めずに雇用されている人をいう（定年まで雇用される場合を含む。）。

カ 有期雇用者（1か月以上）

常用雇用者のうち、1か月以上の雇用期間を定めて雇用されている人をいう。

キ 臨時雇用者（有期雇用者（1か月未満、日々雇用））

常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

ク 他への出向・派遣従業者

民営事業所において、従業者のうち、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。）でいう派遣労働者、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

3. 他からの出向・派遣従業者

労働者派遣法にいう派遣労働者、在籍出向など別経営である出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

4. 民間からの従業者数

国、地方公共団体の事業所において、会社など別経営の民間の事業所から派遣されている人をいう。

5. 事業従事者数

当該事業所で実際に働いている人をいい、従業者から「他への出向・派遣従業者数」を除き、「他からの出向・派遣従業者数」を加えることにより算出している。

6. 事業所の産業分類

事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として2020年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。

7. 経営組織

ア 民営

国、地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

(7) 法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。
次の会社及び会社以外の法人が該当する。

・ 会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。
ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本にその事務所などを登記したものをいう。
なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

・ 会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人をいう。
例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれる。

(イ) 個人経営

個人が事業を営んでいる場合をいう。
法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含まれる。

(ウ) 法人でない団体

団体であるが法人格を持たないものをいう。
例えば、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれる。

イ 国、地方公共団体

国、都道府県、市区町村、特別地方公共団体（地方公共団体の組合、財産区など）の事業所をいう。

8. 事業所の開設時期

会社や企業の創業時期ではなく、この事業所が現在の場所で事業を始めた時期であり、以下の場合は、その時期を開設時期とする。

- ・ 個人経営の事業所で、経営権の譲渡により経営者が交代した場合。ただし、相続により引き継いだ場合は該当しない。
- ・ 個人経営の事業所が株式会社になった場合

- ・ 法人が新設（対等）合併した場合
- ・ 法人が分割により設立された場合
- ・ この事業所が事業譲渡や吸収合併により別法人の所有となった場合

9. 企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を営んでいる場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

具体的には、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等としている。

10. 会社企業

経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業としている。

11. 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の2020年1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に準じて分類している。

12. 単一・複数の別

企業等を構成している事業所により、以下の2つに区分している。

ア 単一事業所企業

単独事業所の企業等をいう。

イ 複数事業所企業

国内にある本所と国内又は海外にある支所で構成されている企業等をいう（国内に本所があり、海外にのみ支所がある企業等を含む。）。

13. 単独・本所・支所の別、単独・複数の別

ア 単独事業所

他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所等（支社・支店）を持たない事業所をいう。

イ 本所（本社・本店）

他の場所に同一経営の支所等（支社・支店）があつて、それらの全てを統括している事業所をいう。本所の各部門がいくつかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所としている。

ウ 支所（支社・支店）

他の場所にある本所（本社・本店）の統括を受けている事業所をいう。上位の事業所の統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所としている。

支社、支店のほか、営業所、出張所、工場、従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれる。なお、経営組織が外国の会社は支所とする。

エ 複数事業所企業の事業所

本所及び支所が含まれる。

14. 国内支所の分布範囲

複数事業所企業について、次のように区分している。

ア 都道府県内（市区町村内）

本所の所在する都道府県（市区町村）内に支所の全てが所在するものをいう。

イ 都道府県外（市区町村外）

本所の所在する都道府県（市区町村）外に支所が所在するものをいう。

15. 資本金額

株式会社及び有限会社については資本金の額、合名会社、合資会社及び合同会社については出資金の額、相互会社については基金の額をいう。

16. 決算月

該当する本決算月全てをいう。なお、仮決算や中間決算は含めない。

17. 売上（収入）金額

原則として2020年1年間の商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業、保険業」の企業等、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。

18. 事業活動

事業所又は企業等の産業分類を格付けする際は原則として、売上（収入）金額の最も多い主業によるが、実際には主業以外にも複数の事業を行っている場合があり、行っている事業を売上（収入）金額で捉えたものをいう。

19. 費用

ア 費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）

売上（収入）金額に対応する費用。なお、「金融業、保険業」の企業等及び会社以外の法人

は経常費用としている。

イ 売上原価（個人経営、「金融業、保険業」の企業等及び会社以外の法人を除く。）

費用総額の内数。売上原価は、売上高に対応する商品仕入原価、製造原価、完成工事原価、サービス事業の営業原価及び減価償却費（売上原価に含まれるもの）の総額

ウ 給与総額（個人経営の場合は給料賃金（専従者給与を除く。））

役員（非常勤を含む。）及び従業員（臨時雇用者を含む。）に対する給与（所得税・保険料等控除前の役員報酬、給与、賞与、手当、賃金等）の総額。別経営の事業所に出向又は派遣している従業員に支給している給与を含む。

エ 福利厚生費（退職金を含む）（個人経営を除く。）

会社負担の法定福利費（厚生年金保険法、健康保険法、介護保険法、労働者災害補償保険法等によるもの）、福利施設負担額、厚生費、現物給与見積額、退職給付費用、退職金等の総額

オ 動産・不動産賃借料（個人経営の場合は地代家賃）

土地、建物、機械等の賃借料の総額。経理上売買扱いとなっているリース支払額は含めない。

カ 減価償却費

固定資産に係る減価償却費。「売上原価」、「販売費及び一般管理費」それぞれに計上された減価償却費の総額

キ 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く。）

営業上負担すべき固定資産税、自動車税、印紙税等の総額。収入課税の事業税（電気業、ガス業、保険業）及び税込経理の方法を採っている場合の納付すべき消費税を含む。法人税、住民税、所得課税の事業税は含めない。

20. 付加価値額

付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、企業等の付加価値額を、以下の計算式を用いて算出している。

ア 企業全体の純付加価値額

(ア) 基本的な計算式（次の(イ)(ウ)以外の場合）

$$\text{純付加価値額} = \text{売上（収入）金額} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

(イ) 「金融業、保険業」の会社及び会社以外の法人

$$\text{純付加価値額} = \text{経常収益} - \text{経常費用} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

(ウ) 「政治団体」及び「宗教」

$$\text{純付加価値額} = \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

イ 企業全体の粗付加価値額

$$\text{粗付加価値額} = \text{純付加価値額} + \text{減価償却費}$$

なお、本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、主に次の項目は含まれていない。

固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃、研究開発費、農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値

21. 設備投資額

「有形固定資産（土地を除く）」と「無形固定資産（ソフトウェアのみ）」であり、固定資産に計上したリース物件のうち、2020年の1年間に新たに契約した物件も含める。

ア 有形固定資産（土地を除く）

2020年1月から12月までの1年間に土地を除く有形固定資産に新規に計上した額で、建物及び附属設備、構築物、機械及び装置、船舶、車両及び運搬具、建設仮勘定、耐用年数が1年以上の工具、器具、備品及びこれらのリース資産（売買取引と同様の会計処理をしたもの）をいう。建設仮勘定から振替によって計上した固定資産額は含まない。

イ 無形固定資産（ソフトウェアのみ）

2020年1月から12月までの1年間のソフトウェアに対する投資のうち、無形固定資産に新規に計上した額をいう。

以下については、設備投資に含めない。

- ・建物、構築物等の取得額に含まれる土地の取得又は改良費用
- ・店舗併用住宅の住居部分
- ・中古品

22. 自家用自動車の保有台数

自家用自動車（いわゆる白ナンバー（軽自動車を含む。）のうち、業務に使用する自動車の台数で、リースで借りている自動車は保有台数に含み、マイカー通勤、レジャー等のみに使用している自動車や輸送目的で使用していない建設・工事機械等の自動車は含まれない。

ア 貨物自動車

貨物の輸送に使用する自動車。人員輸送のみに使用している場合は除く。

イ 乗用自動車

主に人員の輸送に使用する自動車で、乗車定員10人以下のもの

ウ バス

主に人員の輸送に使用する自動車で、乗車定員11人以上のもの

23. 土地・建物の所有の有無

国内で企業として所有している土地・建物の有無で、借地、借家や関連会社名義となっている土地・建物は含まれない。

24. 存続・新設・廃業別

平成28年経済センサス - 活動調査（以下「平成28年調査」という。）から令和3年経済センサス - 活動調査（以下「令和3年調査」という。）の5年間の異動状況についてみたものであり、ある1年間の異動状況をみたものではない。

ア 存続事業所

令和3年調査で調査した事業所のうち、平成28年調査でも調査した事業所をいう。

イ 新設事業所

令和3年調査で調査した事業所のうち、平成28年調査では調査しなかった事業所をいい、他の場所から移転してきた事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれている（平成28年調査以降新設で令和3年調査以前廃業の事業所は含まない。）。

ウ 廃業事業所

平成28年調査で調査した事業所のうち、令和3年調査時点では存在しなかった事業所をいい、他の場所へ移転した事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれている。

集計体系及び公表時期

集計区分		集計内容	公表予定					
I 速報集計	1 事業所に関する集計	地域、産業（大分類）、経営組織別、事業活動別、従業者規模別等に事業所数、従業者数、売上（収入）金額等を表章	2022年5月31日					
	2 企業等に関する集計	地域、産業（大分類）、経営組織別、事業活動別、企業常用雇用者規模別、資本金階級別等に企業等数、従業者数、経理事項等を表章						
II 確報集計	1 事業所に関する集計	(1) 産業集計横断	①事業所数、従業者数	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、従業者規模別、開設時期別、存続・新設・廃業別等に事業所数、従業者数を表章	2023年6月27日			
			②売上（収入）金額等	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、事業活動別、従業者規模別等に売上（収入）金額、付加価値額等を表章				
		(2) 産業別集計	① 鉱業、採石業、砂利採取業	「鉱業、採石業、砂利採取業」について、地域、産業（小分類・細分類）別等に、事業所数、従業者数、売上（収入）金額等を表章		2022年12月26日		
				1) 概要	事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額等の主要な事項について、産業（中分類）別に表章		2022年9月30日	
					2) 品目編			品目別（6桁）について、産出事業所数、出荷額、出荷数量を表章
					3) 産業編			産業（中分類・細分類）・従業者規模別事業所数、出荷額等、産業（中分類）・都道府県・大都市別事業所数、出荷額等を表章
			4) 地域編	市区町村別に主要項目を表章、市区については産業中分類別に表章				
			③ 卸売業、小売業	1) 産業編（総括表）	主として産業（小分類・細分類）別の従業者規模別、年間商品販売額階級別、売場面積規模別などの階級別事業所数、年間商品販売額等を表章	2023年3月28日		
				2) 産業編（都道府県表）	主として都道府県別、東京特別区・政令指定都市別の産業（中分類・小分類）別事業所数、年間商品販売額等を表章			
				3) 産業編（市区町村表）	市区町村別の産業（中分類・小分類）別事業所数、年間商品販売額等を表章			
	4) 品目編	商品（品目）分類別の事業所数及び年間商品販売額を表章						
	④サービス関連産業	地域、産業（大分類・中分類・小分類）別に事業所数、従業者数、収入を得た相手先別売上（収入）金額等を表章	2023年3月28日					
	2 企業等に関する集計	(1) 産業横断的集計	①企業等数、従業者数	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、企業常用雇用者規模別、資本金階級別等に企業等数、従業者数等を表章	2023年6月27日			
			②経理事項等	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、事業活動別、企業常用雇用者規模別、資本金階級別等に経理事項等を表章				
			③建設・サービス収入の内訳	地域、産業（小分類）別に法人数、売上（収入）金額等の建設・サービス収入の内訳を表章	2022年12月26日 2023年3月28日 ※			
		産業集計(2)	卸売業、小売業	「卸売業、小売業」について、産業（小分類）別、従業者規模別に、企業等数、従業者数、商品売上原価、年間商品販売額、年初・年末商品手持額等を表章	2023年3月28日			

・上記のほか、産業横断的集計結果公表後、立地環境特性編及び地域メッシュ統計を作成する。

※産業別に2回に分けて公表

<問合せ先>



総務省統計局

統計調査部 経済統計課経済センサス室 審査発表係

TEL : 03-5273-1389

Eメール : e-shinsa2@soumu.go.jp

ホームページ : <https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/index.html>



経済産業省

大臣官房調査統計グループ 構造・企業統計室 経済センサス班

TEL : 03-3501-1511 内線2881～2884

Eメール : bz1-kozo-tokei@meti.go.jp

ホームページ : <https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/census/index.html>

◆この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/index.html>

◆「政府統計の総合窓口 (e-Stat)」(<https://www.e-stat.go.jp/>) でも、統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。

◆本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、出典の表記をお願いします。

(例 出典：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス - 活動調査結果」)